第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	1

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			中核市推進局
細施策名	1.中核市、連携中枢都市への移行			
行財政効果	県事務（福祉、保健衛生、環境等）を、より身近な自治体の市が行うことで、市民サービスを向上させるとともに、事務の効率化を図ります。			
取り組み内容	①県及び近隣自治体との連携強化、中核市・連携中枢都市への移行【新規】	目標・達成予定年度	①中核市移行　平成30年4月1日	

年度別計画	27年度　県からの移譲事務事業の調整、財政影響額、職員体制の試算・調整、鳥取市保健所設置基本構想の策定 28年度　職員派遣研修　住民説明会 29年度　関係条例整備、県の引き継ぎ事務	→	ローリングの内容	28年度　職員派遣研修、(仮称)中核市シンポジウムの開催 29年度　関係条例整備　県の事務引継 30年度　4月 中核市へ移行、(仮称)鳥取市保健所の開設、中核市移行記念式典の開催

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	総務省・厚生労働省ヒアリング準備（財政影響額及び職員体制の試算など詳細協議・調整） 市職員研修会の開催	総務省・厚生労働省ヒアリング準備（県・市協議会の開催（4月）及び事務調整） 市職員研修会の開催（5月／参加者約500人）	B
第2（7～9月）	総務省・厚生労働省ヒアリング準備（財政影響額及び職員体制の試算）	総務省・厚生労働省ヒアリング準備（県・市協議会の開催（8月）及び事務調整）	B
第3（10～12月）	総務省・厚生労働省ヒアリング事前協議（財政影響額及び職員体制の試算）　職員派遣研修計画策定 住民（関係団体等）説明会　中核市移行シンポジウム開催		
第4（1～3月）	総務省・厚生労働省ヒアリング 市議会へ中核市移行申出議案の提出～議決		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	総務省・厚生労働省ヒアリングに向けて、県・市協議会を2回開催（4月・8月）するなど、概ね順調に事務調整を進めている。 市職員を対象とする研修会を開催（5月）したことで、円滑な中核市移行のための職員のスキルアップが図られた。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	総務省・厚生労働省ヒアリングに向けて、県・市間での課題整理と事務調整を進めていく。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	中核市移行に係る進捗率（%）			100.00			
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	2

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			政策企画課
細施策名	1.中核市、連携中枢都市への移行			
行財政効果	近隣自治体との連携により事務事業の効率化を図ります。			
取り組み内容	②鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンによる取組みの推進	目標・達成予定年度	②共生ビジョンに基づく取組の推進(近隣自治体との連携協議)60事業 〇連携中枢都市圏への移行 平成30年度目標	

年度別計画	27年度　②ビジョンによる取組みの推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　②ビジョンによる取組みの推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	共生ビジョンに基づく取組の推進及び、連携中枢都市圏への移行に係る準備作業の実施	・連携中枢都市圏形成に係る関係市町協議の実施(関係自治体との協議2回(首長会1回、担当課長会1回)) ・新たな広域連携事業(総務省事業)への申請	B
第2(7～9月)	共生ビジョンに基づく取組の推進及び、連携中枢都市圏への移行に係る準備作業の実施	・新たな広域連携事業(総務省事業)による広域連携調査(委託)開始 ・連携中枢都市圏形成に係る関係市町協議の実施(関係自治体との協議2回(首長会1回、担当課長会1回))	B
第3(10～12月)	共生ビジョンに基づく取組の推進及び、連携中枢都市圏への移行に係る準備作業の実施		
第4(1～3月)	共生ビジョンに基づく取組の推進及び、連携中枢都市圏への移行に係る準備作業の実施		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	連携中枢都市圏に移行を目指すにあたり、関係自治体の意識共有、高揚を図るため、勉強会を立ち上げや、国委託事業を活用し、圏域の新たな連携を模索する調査事業を実施し、移行の準備を進めている。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	国委託調査を活用し、圏域の新しい連携の形を具体的に示し、関係自治体間の意識高揚を図りながら協議調整を進める。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	共生ビジョン掲載事業の進捗状況(%)	H27	H28	H29	H30	H31	
		60.00	70.00	80.00	90.00	100.00	
		60.00					
	達成率	100.00%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	共生ビジョンの進捗率については、平成28年度11月以降にKPI(重要業績評価指標)を設定する予定としており、この内容を踏まえて当該評価シートの指標見直しを行う。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	3

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			政策企画課・文化財課
細施策名	2.シティセールスの強化			
行財政効果	交流人口の増加、企業誘致、移住定住等を促進し、税収増加を図ります。			
取り組み内容	①シティセールス戦略プランの策定【新規】 ②鳥取市地域ブランド創出・活用方針の見直し	目標・達成予定年度	①②プラン策定　H27:交流人口340万人、市民愛着度80%、地域ブランド力50位　H31:（仮称）シティセールス大使の設置、すごい！鳥取城キャンペーンの実施【28年度追加】	

年度別計画	27年度　①②シティセールス戦略プラン作成 ・シティセールスの推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　シティセールス戦略プランに基づいたシティセールスの継続実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	鳥取市シティ戦略推進会議での検討	鳥取市シティセールス戦略推進会議を2回開催（4月×1回、6月×1回） 短期的、中長期的なシティーセールスの推進に係る施策方針を協議	B
第2（7～9月）	鳥取市シティ戦略推進会議での検討	鳥取市シティセールス戦略推進会議を2回開催（8月×1回、9月×1回） 短期的、中長期的なシティーセールスの推進に係る施策方針を協議、併せて鳥取市のシティセールス戦略に係る提言をまとめた	B
第3（10～12月）	シティセールス戦略プラン作成及び次年度予算要求への反映		
第4（1～3月）			

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	本年度9月末に鳥取市シティセールス戦略に係る提言書をまとめ、戦略の基本方針についての提言がなされた。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	シティセールス戦略に係る提言をもとに、具体的なシティーセールス戦略プランの策定をおこなう。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	地域ブランド力 （H26：197位） ※ブランド総合研究所調べ	H27	H28	H29	H30	H31	
		170.00	140.00	110.00	80.00	50.00	
		185.00					
	達成率	91.89%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	シティセールス戦略プランについては、28年度から広報室→政策企画課に担当変更。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	4

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			観光戦略課
細施策名	2.シティセールスの強化			
行財政効果	観光産業の振興で地域経済を活性化し、税収増加を図ります。			
取り組み内容	③鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立	目標・達成予定年度	③鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数実人数　29年度3,040千人（年間50千人の増）・トワイライトエクスプレス瑞風を契機とした着地型観光の確立【28年度追加】	

年度別計画	27年度 ③鳥取・因幡観光ネットワーク協議会、鳥取市観光コンベンション協会と連携した着地型観光商品の造成と、県外イベントやシティーセールス拠点を通じた情報発信 28年度　継続実施　　29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年～30年度③鳥取・因幡観光ネットワーク協議会、市観光コンベンション協会と連携し、地域資源を活用した着地型観光商品造成、県外イベントやシティーセールス拠点を通じた情報発信、販売状況の商品開発への反映。県東部圏域を中心とした広域観光連携事業の展開と鳥取版DMOの形成に向けた体制整備

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	既存商品の販売実績をもとにした内容と営業方法の見直し 県東部・兵庫県北但西部での広域観光グランドデザインの策定 JRと連携したトワイライトエクスプレス瑞風の立寄り観光商品の造成	既存商品の販売実績をもとにした内容と営業方法の見直し 県東部・兵庫県北但西部での広域観光グランドデザインの策定 JRと連携したトワイライトエクスプレス瑞風の立寄り観光商品の造成（実施中）	B
第2（7～9月）	既存商品の販売実績をもとにした内容と営業方法の見直し 県東部・兵庫県北但西部での広域観光グランドデザインの策定 JRと連携したトワイライトエクスプレス瑞風の立寄り観光商品の造成	既存商品の販売実績をもとにした内容と営業方法の見直し 県東部・兵庫県北但西部での広域観光グランドデザインの策定 JRと連携したトワイライトエクスプレス瑞風の立寄り観光商品の造成（実施中）	B
第3（10～12月）	同上		
第4（1～3月）	同上		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	観光グランドデザインは、1市6町の関係団体で組織する策定委員会で作業中。 トワイライトエクスプレス瑞風は、平成29年度の運行に向けJRと受け入れ調整中。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	観光地域づくり法人「鳥取版DMO」の平成29年度中設立に向け、観光グランドデザイン策定の中でDMOの組織体制、取組内容についても検討を進めていく必要がある。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数実人数（H26実績：2,890千人）	2940.00	2990.00	3040.00	3090.00	3140.00	
		3010.00					
	達成率	102.38%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	実績数値は鳥取県観光客入込動態調査結果を設定しており、現段階で発表されていないため算定は困難です。（7月ごろ発表予定）			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	5

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	2	推進担当課
施策名	2.コンパクトなまちづくりの推進			都市企画課・中心市街地整
細施策名	1.居住・都市機能の誘導			
行財政効果	都市機能の集積によるインフラ整備の抑制で、公共施設にかかる維持管理等の行政コストの縮減を図ります。			
取り組み内容	①都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定 【新規】②リノベーションによるまちづくりの推進【28年度追加】	目標・達成予定年度	①市街地における都市機能、居住機能誘導区域の設定　27年度・新市域での機能集約方針の設定②リノベーションによるまちづくりの推進【28年度追加】	

年度別計画	27年度　①都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定及び市街地における都市機能、居住誘導区域の設定等 28年度　都市機能、居住機能の誘導 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定に基づく都市機能、居住誘導区域設定及び都市機能、居住の誘導②リノベーションまちづくり計画の策定、中心市街地及び地域生活拠点でのリノベーションスクールの開催 29年度　都市機能、居住の誘導 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①市民政策コメント、公聴会の実施、都市計画審議会での原案協議、諮問答申 ②リノベーションまちづくり計画（仮称）の策定に向けて、検討委員会の立ち上げ、及び基礎データ収集	①市民政策コメント、公聴会を実施したが、市民意見はなかった。都市計画審議会では市民政策コメントの報告及び原案についての意見聴取を行った。 ②検討委員会の立ち上げ及び基礎データ収集を行った。	C
第2（7～9月）	①都市計画マスタープラン、立地適正化計画の公表 ②検討委員会での協議、及び市民ワークショップの開催	①都市計画マスタープラン、立地適正化計画ともに計画完成、公表時期を延期した。 ②検討委員会での協議を行った。ワークショップは、検討委員会での協議の状況をみて、適切な時期に開催することとした。	C
第3（10～12月）	①都市機能、居住の誘導 ②検討委員会及びパブリックコメントの意見集約、中心市街地でのリノベーションスクールの開催		
第4（1～3月）	①都市機能、居住の誘導 ②リノベーションまちづくり計画（仮称）の策定、地域生活拠点でのリノベーションスクールの開催		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	①市民政策コメントで市民意見が1件もなく、その後の都市計画審議会での審議においても市民への周知が未だ不十分と判断した。②計画の策定に向けて検討委員会を設置し、協議を行っているが、計画に掲載する事項が定まらず、やや遅延している。					進捗度 C
	中間評価による見直し方針等	①本市の目指す将来都市構造に移行するためには、市民の理解と協力が必要なことから、計画完成時期を延期し、市民の合意形成を得るための必要な取り組みを実施することで、平成28年度内の完成を目指す。②検討委員会での協議がスムーズに進むよう各委員の意見調整、情報共有を図っていく。					達成見込 C
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	30年後のまちづくり数値目標であり、5年間の目標設定は困難。都市マス策定委員会で、今後（H28.11）、目標設定。						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	6

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	2	推進担当課
施策名	2.コンパクトなまちづくりの推進			交通政策課
細施策名	1.居住・都市機能の誘導			
行財政効果	利便性が高く効率的な公共交通網の形成とコストの縮減を図ります。			
取り組み内容	③利便性が高く効率的な生活交通網の構築（バス利用者減により補助金は増加傾向。利便性を確保しながら、路線を効率化することにより補助金抑制を目指す。）	目標・達成予定年度	③南東部地域のバス路線網を再編し本格運行　29年度～	

年度別計画	27年度　③運行計画の策定 28年度　実証運行の開始 29年度　本格運行の開始	→ ローリングの内容	28年度　27年度に策定した運行計画に基づく実証運行の開始 29年度　本格運行の開始 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	実証運行の開始	平成28年4月1日実証運行を開始した。（鳥取駅－雨滝・上地間を運行する中河原線を、中河原を基点として幹線と支線に分割。幹線は、鳥取駅－中河原間として従来通りの路線バスを運行。支線は、中河原－雨滝・上地間として10人乗り小型車両を導入した。）	B
第2（7～9月）	10月のダイヤ改正に向けた調整	10月のダイヤ改正に向けて調整した。	B
第3（10～12月）	半年間の実証運行の検証		
第4（1～3月）	4月の本格運行に向けた調整		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	平成28年4月1日から開始した鳥取市南東部のバス路線網再編にかかる実証運行は、いくつかの問題があったがその都度改善し、現時点では概ね順調に運行している。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後、冬の時期になり降雪による問題等が考えられるため、継続して改善に取り組む。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	中河原線バス補助金（単位：千円） ※H26　24,305千円	H27	H28	H29	H30	H31	
		24305.00	20000.00	20000.00	15000.00	15000.00	
		25393.00					
	達成率	95.72%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	7

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			協働推進課・道路課
細施策名	1.鳥取市協働のまちづくり基本方針に沿った取組の推進			
行財政効果	市民等と協働のまちづくりを推進し、ニーズに則した効果的な行財政運営を行います。			
取り組み内容	①鳥取市協働のまちづくりの推進 【新規】	目標・達成予定年度	①・鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定　28年度　・道路愛護に係る道路アダプト制度の推進【28年度追加】	

年度別計画	27年度　①検討 28年度　策定 29年度　運用	→ ローリングの内容	28年度　鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定 29年度　ガイドラインに基づく運用 30年度　ガイドラインに基づく運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	随時、協働のまちづくり推進本部、市民自治推進委員会への説明、意見聴取。自治連合会との協議。	道路愛護に係る道路アダプト制度：新規　4団体 大きな課題である町内会について、「参画と協働のまちづくりフォーラム」でのテーマとするよう検討	B
第2（7～9月）	随時、協働のまちづくり推進本部、市民自治推進委員会への説明、意見聴取。自治連合会との協議。	道路愛護に係る道路アダプト制度：新規　2団体 参画と協働のまちづくりフォーラムで町内会について問題提起（フォーラム参加者100人）、鳥取市自治連合会で課題解決に向け「加入促進検討部会」「活動費配分方法検討部会」を設置	B
第3（10～12月）	随時、協働のまちづくり推進本部、市民自治推進委員会への説明、意見聴取。自治連合会との協議。		
第4（1～3月）	原案作成　パブリックコメントの実施 協働のまちづくり推進本部、市民自治推進委員会への説明、意見聴取を行いガイドライン策定。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	市民自治推進委員会及び鳥取市自治連合会と連携を取り、情報交換することで、根本となる課題が概ね明確になってきた。今後この課題解決に向けどのように取り組んでいくのか研究する。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	順調に進捗しているので今後も計画どおり継続実施していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	計画策定後数値目標を設定する	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	8

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			協働推進課
細施策名	2.地域コミュニティ活動、市民活動等の充実・取組への支援			
行財政効果	地区公民館の活用策と今後のあり方を見直し、地域コミュニティ活動の充実・強化で市民サービスの向上を図ります。			
取り組み内容	①地区公民館の活用の基本方針の策定 【新規】	目標・達成予定年度	①地区公民館の活用の基本方針の策定　28年度	

年度別計画	27年度　①検討 28年度　策定 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　地区公民館の活用の基本方針の策定 29年度　基本方針に基づく運用 30年度　基本方針に基づく運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	随時、協働のまちづくり推進本部、市民自治推進委員会への説明、意見聴取。	市民自治推進委員会への説明、意見聴取を行った。	C
第2（7～9月）	随時、協働のまちづくり推進本部、市民自治推進委員会への説明、意見聴取。	市民自治推進委員会への説明、意見聴取を行った。委員に他市の運営状況について学習していただくために視察研修を提案 生涯学習スポーツ課と意見をすり合わせながら進める	C
第3（10～12月）	随時、協働のまちづくり推進本部、市民自治推進委員会への説明、意見聴取。		
第4（1～3月）	原案作成　パブリックコメントの実施 随時、協働のまちづくり推進本部、市民自治推進委員会への説明、意見聴取を行い基本方針策定。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	まだ、市民自治推進委員会以外の外部団体に対しての意見収集ができていない。					進捗度 C
	中間評価による見直し方針等	市民の意見も踏まえ、生涯学習スポーツ課と十分連携を取りながら考えをすり合わせ進めていく。					達成見込 C
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	計画策定後数値目標を設定する	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	9

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			生活環境課
細施策名	3.省エネ、ごみ減量化等環境活動の推進			
行財政効果	ごみ総排出量の削減により、ごみ処理経費の縮減を図ります。			
取り組み内容	①環境基本計画の見直し ②ごみ処理手数料の見直し	目標・達成予定年度	①環境基本計画の見直し　27年度 ②ごみ処理手数料の見直し　28年度	

年度別計画	27年度　環境基本計画見直し 28年度　ごみ処理手数料の見直し 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　ごみ処理手数料の見直し 29年度　運用 30年度　運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	環境基本計画（後期目標）スタート ごみ処理手数料の見直しのための準備（各種データの収集等）	ごみ処理手数料及び環境基本計画後期目標見直しのための各種資料を収集した	C
第2（7～9月）	鳥取市環境審議会へ諮問	平成28年7月12日の第1回鳥取市環境審議会において諮問。環境基本計画の見直しについても事務局案に対し環境審議会の意見を聴取した。	C
第3（10～12月）	鳥取市環境審議会から答申		
第4（1～3月）	ごみ処理手数料の見直し完了		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	平成28年7月12日に諮問を行い、環境審議会において議論が開始された。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	平成28年11月に予定される答申に向けて適切に準備を進めていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	鳥取市のごみ総排出量[t／年度] ※一般廃棄物処理基本計画の目標値に基づく	H27	H28	H29	H30	H31	
		62825.00	62679.00	62538.00	62391.00	62253.00	
		61683.00					
	達成率	101.85%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	10

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			教育総務課
細施策名	3.省エネ、ごみ減量化等環境活動の推進			
行財政効果	学校施設で環境教育を推進し、消費電力等の抑制を図ります。			
取り組み内容	③学校施設での省エネ活動の推進による学習環境の改善	目標・達成予定年度	③学校施設におけるグリーンカーテン等の推進　※27年度0校→31年度20校	

年度別計画	27年度　②エアコンを整備した中学校と協議し実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　学校教育課、校長会と実施内容を協議し、小・中を問わず実施校を選定 29年度　モデル校10校で実施 30年度　実施校の拡充

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	エアコンの消費電力等の抑制策の検討	消費電力等の抑制策の検討を行った。	D
第2（7～9月）	消費電力等の抑制策の実施	消費電力等の抑制策の検討を行ったが、実施方法が固まらず、未実施となっている。	D
第3（10～12月）	効果の検証		
第4（1～3月）	翌年度実施内容の検討		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	消費電力等の抑制策が固まらず、未実施となっている。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	安価で実施でき、各校において負担感の少ない抑制策を模索している。				達成見込 D	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	実施校数（単位：校）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	0.00	10.00	15.00	20.00	
		0.00	0.00				
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	11

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			行財政改革課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
行財政効果	民間事業者のノウハウを活用し、効率的かつ効果的なサービス提供を行うとともに、財政負担の軽減を図ります。			
取り組み内容	①市有施設におけるコンセッション方式導入の検討→外部委託推進方針の見直しと併せて検討 ②指定管理者制度活用ガイドラインの見直し	目標・達成予定年度	①外部委託等推進方針の見直し:27年度②指定管理者制度活用ガイドラインの見直し:27年度	

年度別計画	27年度　①見直し②見直し 28年度　運用 29年度　運用	→ ローリングの内容	28年度　①運用、総合窓口との調整　②運用 29年度　①運用、総合窓口との調整　②運用 30年度　①②運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	①第2次外部委託等推進方針(たたき台)の作成 ②指定管理者制度活用ガイドライン(改定版)に基づく運用、モニタリングの見直し	①外部委託推進方針に盛り込む要素であるコンセッション方式について調査研究 ②モニタリング実施時の実施実態調査(行革職員立会)	C
第2(7～9月)	①第2次外部委託等推進方針(たたき台)の各課調整 ②指定管理者制度活用ガイドライン(改定版)に基づく運用、モニタリングの見直し	①改定後の推進方針に盛り込むべき内容を検討 ②モニタリング実施実態調査の結果に基づく課題分析	C
第3(10～12月)	①第2次外部委託等推進方針(案)の審議 ②指定管理者制度活用ガイドライン(改定版)に基づく運用		
第4(1～3月)	①第2次外部委託等推進方針の策定 ②指定管理者制度活用ガイドライン(改定版)の見直し		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	第2次外部委託等推進方針の見直しについては、記載内容の検討は行ったがたたき台の作成には至らなかった。モニタリングの見直しについては、現地立会による課題の整理を行った。				進捗度 C	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	第2次外部委託推進方針の見直しについては第3四半期以降のスケジュールを見直し、今年度中の方針(案)の審議を目指す。 モニタリングの見直しについては今期までの結果を基に来年度に活用する。				達成見込 C	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	コンセッション方式導入数	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	コンセッション方式の導入について検討段階であるので、数値目標としてこれを挙げるのは妥当ではないと考える。このため推進方針見直し後に別の指標を検討。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	12

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			児童家庭課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
行財政効果	市立保育園の民営化を推進し、人件費・運営費等の縮減を図ります。			
取り組み内容	③市立保育園民営化ガイドラインの見直し（第2次民営化計画の策定）	目標・達成予定年度	③第2次民営化計画の策定　27年度 ※株式会社保育園誘致の検討	

年度別計画	27年度　③計画の見直し 28年度　計画の推進 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　民営化計画の推進 29年度　民営化計画の推進 30年度　民営化計画の推進

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	地域型型保育事業への株式会社の参入推進（随時） 保護者会等との調整・協議 民営化計画の推進	地域型保育事業所を開設する1事業者に聞取り実施。施設整備費補助1事業者分を6月補正対応。 倉田保育園保護者会と意見交換会を実施。	B
第2（7～9月）	地域型型保育事業への株式会社の参入推進（随時） 保護者会等との調整・協議 民営化計画の推進	地域型保育事業所を開設する1事業者に聞取り実施。施設整備費補助1事業者分を9月補正対応。 倉田地区会長と意見交換を実施。	B
第3（10～12月）	地域型型保育事業への株式会社の参入推進（随時） 民営化計画の推進		
第4（1～3月）	地域型型保育事業への株式会社の参入推進（随時） 民営化計画の推進		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	地域型保育事業への株式会社2社の参入は、開園に向け順調に手続・支援を行っている。 倉田保育園保護者会とは、年度内の合意に向け話し合いを続けていく。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	来年度を見越し、引き続き民間事業者の地域型保育事業への参入を推進していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	市立保育園の施設数(H26年度 26園)	H27	H28	H29	H30	H31	
		26.00	26.00	25.00	23.00	22.00	
		26.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	13

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			地域振興課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
行財政効果	移住・定住促進相談業務の外部委託を促進し、事務事業のスリム化とさらなる地域力の活用、高揚を図ります。			
取り組み内容	④地域推進型移住定住の促進	目標・達成予定年度	④地域推進型移住定住の促進※27年度：4支所エリアで各1カ所委託→年度毎支所エリア毎に1ヶ所ずつ増→31年度：8ヶ所へ拡大※1ヶ所の委託につき年3世帯の移住定住者数増を図る。	

年度別計画	27年度　④移住・定住促進　相談業務を外部委託 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　④移住・定住促進　相談業務外部委託の継続実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	1地域との委託契約（合計5地域） 支所エリア1ヶ所の委託につき1世帯の移住定住者のマッチング	4地域にて空き家運営業務を委託。2件のマッチング成立。	C
第2（7～9月）	支所エリア1ヶ所の委託につき1世帯の移住定住者のマッチング	8月にお試し住宅を1施設開設。また、9月より新たに気高地域で空き家運営業務を委託（合計5地域）。3件のマッチング成立	B
第3（10～12月）	支所エリア1ヶ所の委託につき1世帯の移住定住者のマッチング		
第4（1～3月）	支所エリア1ヶ所の委託につき1世帯の移住定住者のマッチング		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	8月に福部地域にお試し住宅を新規開設した。また、空き家運営業務は9月より気高地域に委託し合計5地域となった。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	河原地域にて、現在お試し住宅を新規に整備中。引き続き、地域推進型移住定住（支所エリアへの移住定住）促進を図る。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	外部委託による支所エリアの移住定住世帯数(H26:12件) ※のべではない	12.00	15.00	18.00	21.00	24.00	
		8.00	5.00				
	達成率	66.67%	33.33%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	【支所エリア】H27：河原、佐治、鹿野、青谷　H28：気高			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	14

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室
細施策名	1.市民満足度の的確な把握			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	①eモニター制度による政策決定のシステム化 【新規】	目標・達成予定年度	①eモニター年12回以上　28年度 ※27年度10回→28年度12回	

年度別計画	27年度　①eモニター制度の拡充 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①eモニター制度の拡充 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	モニターアンケート実施3回	モニターアンケート実施1回（交通安全計画）	D
第2（7～9月）	モニターアンケート実施3回	モニターアンケート実施1回（山陰新幹線）	D
第3（10～12月）	モニターアンケート実施3回		
第4（1～3月）	モニターアンケート実施3回 鳥取市民満足度測定		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	市民政策コメントの実施状況により、アンケート実施の状況も変わるため、上半期のモニターアンケート実施が少なかった。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	広報・広聴計画を各課に再度照会し、政策立案の進捗状況を把握することで目標達成を図る。				達成見込 D	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	eモニター参加者の政策反映に関する満足度（70%）	H27	H28	H29	H30	H31	
			70.00	70.00	70.00	70.00	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	14

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室
細施策名	1.市民満足度の的確な把握			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	①eモニター制度による政策決定のシステム化 【新規】	目標・達成予定年度	①eモニター年12回以上　28年度 ※27年度10回→28年度12回	

年度別計画	27年度　①eモニター制度の拡充 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①eモニター制度の拡充 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	モニターアンケート実施3回	モニターアンケート実施1回（交通安全計画）	D
第2（7～9月）	モニターアンケート実施3回	モニターアンケート実施1回（山陰新幹線）	D
第3（10～12月）	モニターアンケート実施3回		
第4（1～3月）	モニターアンケート実施3回 鳥取市民満足度測定		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	市民政策コメントの実施状況により、アンケート実施の状況も変わるため、上半期のモニターアンケート実施が少なかった。（下半期には6件の市民政策コメント実施を計画中）				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	広報・広聴計画を各課に再度照会し、政策立案の進捗状況を把握することで目標達成を図る。				達成見込 D	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	eモニター参加者の政策反映に関する満足度（70%）	H27	H28	H29	H30	H31	
			70.00	70.00	70.00	70.00	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	eモニターは、市民政策コメントの案件について行うもの。これは市民政策コメントを募集している期間中に、eモニターのアンケート結果を踏まえたチラシを作成し公表することで、市民政策コメント自体の周知を図ることと、アンケート結果を踏まえたより効果的な意見が寄せられることを期待したもの。ただし市民政策コメントの有無に限らず実施は可能。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	15

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			行財政改革課
細施策名	1.市民満足度の的確な把握			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	②市の行政サービスに対する満足度等の的確な把握と施策への反映	目標・達成予定年度	②eモニター市民満足度調査結果を踏まえ隔年で市民アンケート実施、市民満足度(4次大綱時47%)を向上させる。	

年度別計画	27年度　②検討 28年度　継続検討 29年度　実施	→	ローリングの内容	28年度　eモニターの実施 29年度　モニター結果の施策反映 30年度　eモニターの実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	eモニターによる調査方法の検討、大綱に基づく実施計画の進行管理との調整	eモニターによる調査方法の検討、大綱に基づく実施計画の進行管理との調整	B
第2(7～9月)	eモニターによる調査方法の検討、大綱に基づく実施計画の進行管理との調整	eモニターによる調査項目の検討	B
第3(10～12月)	対象施策の決定		
第4(1～3月)	eモニターによる調査結果の分析		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	eモニターの実施に当たっては、大綱に基づく実施計画の進行管理に必要な資料となるよう、各施策の満足度や各取り組みに対するニーズ調査などを実施する方向で進めている。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	推進担当課と連携し、ニーズ調査等の詳細をかため、eモニターを実施する。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	施策への市民満足度(%)	H27	H28	H29	H30	H31	
			50.00		60.00		
	達成率						

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	16

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室・市民総合相談課
細施策名	2.広聴・広報の一体的推進			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	①広聴・広報一体化基本方針の策定 【新規】②政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	目標・達成予定年度	①広聴・広報一体化基本方針の策定30年度②広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくりを検討	

年度別計画	27年度　①方針（案）のとりまとめ②市民ニーズを反映した広報展開の検討 28年度　継続検討 29年度　継続検討	→	ローリングの内容	28年度　①方針（案）のとりまとめ（広聴窓口の明確化及び広聴機能の充実検討）②市民の意見を反映する政策決定過程の再構築（市政提案の処理の迅速化及び公表の仕組み検討） 29年度　継続検討 30年度　継続検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	専門部会での検討 （方針策定フローの提示・説明）	①、② 政策決定過程のフローを、広聴・広報一体化基本方針に組み込むよう市民総合相談課と協議中	D
第2（7～9月）	専門部会での検討 （方針に係る意見集等集約）	①、② 政策決定過程のフローを、広聴・広報一体化基本方針に組み込むよう市民総合相談課と協議中	D
第3（10～12月）	専門部会での検討 （方針に係る意見集等集約）		
第4（1～3月）	方針（案）のとりまとめ		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	各種広聴機能の強化及び整理の手法についての検討に時間を要している。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	市民総合相談課と協議を行い、基本方針（案）の策定を進める、				達成見込 D	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	広聴・広報一体化基本方針の策定（数値目標は策定後設定）						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	【広聴・広報一本化】政策の立案。実施にあたって、市民合意の形成がますます重要になっており、その実現のため、受け取った意見・要望を施策に的確に反映させ、施策の内容を市民に分かりやすく伝えていく体制の構築を目指したもの。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	17

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室・市民総合相談課
細施策名	2.広聴・広報の一体的推進			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	②政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	目標・達成予定年度	②市政提案、陳情要望、パブコメ等の広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくりを検討	

年度別計画	27年度　②市民ニーズを反映した広報展開の検討 28年度　継続検討 29年度　継続検討 30年度　目標達成	→	ローリングの内容	No.16に記載。

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	継続検討（広報室と協議）		
第2（7～9月）	継続検討（広報室と協議）		
第3（10～12月）	継続検討（広報室と協議）		
第4（1～3月）	継続検討（広報室と協議）		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）					進捗度	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	No.16に記載。	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価	No.16の事業に統合し、効果的に事業を推進していく。	今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
			休止・廃止・統合	
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	18

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室
細施策名	3.効果的な情報発信の推進			
行財政効果	部局別情報発信を強化し、施策の市民周知を向上させます。 特に若者世代への情報発信を強化します。			
取り組み内容	①部局別情報発信ページの開設 ②市民への情報提供のあり方検討会議の充実 ③市ホームページの抜本的見直し【28年度追加】	目標・達成予定年度	①29年度鳥取市公式ウェブサイト更新に合わせ部局別の情報発信ページ開設②媒体広告換算（メディアに掲載された記事を広告として購入した場合に換算した金額）で20倍以上の効果	

年度別計画	27年度　①部局別情報発信ページの開設検討②効果的な情報提供の推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①部局別情報発信ページの開設検討②効果的な情報提供の推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①情報発信業務でのPR ②広報委員会、専門部会での検討（必要に応じて開催）	①男女共同参画課の新規の情報発信ページを開設、帰省者をターゲットに民法及びCATV局でCM放送	B
第2（7～9月）	①情報発信業務でのPR ②広報委員会、専門部会での検討（必要に応じて開催）	①政策企画課の新規の情報発信ページを開設、帰省者をターゲットに民法及びCATV局でCM放送、鳥取ハイヤー共同組合、郵便局とのコラボ事業の実施、すごい！鳥取市ワーホリPR動画の公開	A
第3（10～12月）	①情報発信業務でのPR ②広報委員会、専門部会での検討（必要に応じて開催）		
第4（1～3月）	①広報委員会、専門部会での検討（必要に応じて開催） ②情報発信業務でのPR ③ホームページの次年度プロポーザル審査実施		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	新規の情報発信ページを開設し、「すごい！鳥取市」のCMを定期的に放送した。またPR動画、タクシーなど「すごい！鳥取市」を活用した効果的な広報ツールも完成し、取り組みは順調と考えている。（タクシー、郵便局とのコラボは先方からの希望により実現）					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	「すごい！鳥取市」を活用した広報ツールで、移住定住や観光振興に寄与するPRを行っていく。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

進捗度判定
A：極めて順調
B：概ね順調
C：やや遅れている
D：遅れている
E：未着手

達成見込判定
A：計画を上回る
B：計画どおり
C：計画を下回る
D：計画を大幅に下回る
E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	媒体広告換算値（メディア掲載記事を広告として購入した場合の換算金額）※単位：倍	16.00	18.00	20.00	20.00	20.00	
		19.00					
	達成率	118.75%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	19

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への転換			経済・雇用戦略課
細施策名	1.雇用の確保と創出の重点化			
行財政効果	地元産業の底上げと地域内経済循環を活性化させ、雇用創出による転出抑制と税収増を図ります。			
取り組み内容	①第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進 ②起業支援策の強化	目標・達成予定年度	①26～29年度に5000人以上の雇用創造(27年度1161人、28年度1278人、29年度1430人増)②起業のまち鳥取創造プロジェクトの推進	

年度別計画	27年度　①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①戦略に基づく事業の推進②プロジェクトの推進、クラウドファンディンサイト「FAAVO（ファーボ）鳥取」1件掲載（随時）、新規創業開業支援事業補助金1件採択(随時)	B
第2（7～9月）	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①同上②プロジェクトの推進、クラウドファンディンサイト「FAAVO（ファーボ）鳥取」1件掲載（随時）、新規創業開業支援事業補助金6件採択(随時)	B
第3（10～12月）	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進		
第4（1～3月）	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	H27.6月に改訂した第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づき、各種経済対策・雇用対策を実施するとともに、起業のまち鳥取創造プロジェクトを推進している。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	引き続き第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づき、各種経済対策・雇用対策を実施するとともに、起業のまち鳥取創造プロジェクトを推進していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	①上記戦略に基づく雇用創造数（H26目標:1,131人→実績:1,834人）	1161.00	1278.00	1430.00			
		1546.00					
	達成率	133.16%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	28年度中間実績の集計は10月に庁内調査し、11月に確定する見込みです。 ※数値は戦略に基づく事業実施に関連した企業の雇用実績をヒアリングしている。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	20

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への　転換			広報室
細施策名	2.若者の就活支援の強化			
行財政効果	若者が多く利用する情報媒体を活用し、安価で効果的な情報発信に努めます。			
取り組み内容	①登録制に基づく、職員採用試験情報及び市内誘致企業等の就職情報の配信 【新規】	目標・達成予定年度	①鳥取市学生・社会人サポート制度の導入　27年度～	

年度別計画	27年度　①募集開始 28年度　メール配信開始（手法見直し） 29年度　継続実施 ※就職情報の配信の効果を見ながらシティセールス情報を推進する配信を検討	→ ローリングの内容	28年度　Uターン登録制度に基づく就職情報配信の継続実施及び「すごい！鳥取市」キャンペーンを活用したUターン促進の魅力づくりの検討　29年度　継続実施　30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	Uターン登録支援制度との連携による情報発信	Uターン登録支援制度による就職情報の配信 県外イベントでの制度広報（東京3回、大阪1回）	D
第2（7～9月）	Uターン登録支援制度との連携による情報発信	市内でのUターン登録制度の周知・広報 Uターン登録支援制度による就職情報の配信 県の就職情報発信制度を活用した市Uターン登録支援制度の紹介 県外イベントでの制度広報（東京4回、大阪4回）	D
第3（10～12月）	Uターン登録支援制度との連携による情報発信		
第4（1～3月）	Uターン登録支援制度との連携による情報発信		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	登録者数の数が少ないため、何らかの対策が必要。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後開催される移住定住相談会や県の就職情報発信制度等を活用し、Uターン登録支援制度の周知・広報に努めるとともに、庁内推進本部賑わいのある「すごい！鳥取市」創生本部」に設置のプロジェクト推進チームを活用した戦略的な取組体制を構築し、施策の進展を図る。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	登録者数 （対象：高等学校卒業者数及び大学3学年学生数）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	150.00	300.00	500.00	700.00	
		12.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	21

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			政策企画課
細施策名	1.婚活支援の強化			
行財政効果	鳥取市婚活サポートセンターを活用し、趣向を凝らした結婚活動支援を行い、本市での結婚・定住で人口増加を図ります。			
取り組み内容	①すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営 【新規】 ②参加しやすい婚活イベントの実施 【新規】	目標・達成予定年度	①②成婚組数30組　29年度	

年度別計画	27年度　①②結婚活動支援 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①②結婚活動支援 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。また婚活者の婚活力・恋愛力・自己PR力向上を同時に図るための事業を検討。（相談業務やハウトゥー書等の作成）	各月において婚活イベントを実施した。 ○5月…4回　○6月…4回 （大規模イベント2回、小規模イベント3回、相談会2回）	B
第2（7～9月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。また、更なる成婚数増のにつなげるため、お付き合い中カップルへの相談会等のコーディネイト事業部分を強化を図る	各月において婚活イベントを実施した。 ○7月…4回　○8月…4回　○9月…4回 （大規模イベント3回、小規模イベント7回、セミナー3回）	B
第3（10～12月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。（並行してカップルへの相談会を実施）		
第4（1～3月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。（並行してカップルへの相談会を実施）		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	参加しやすい婚活イベントを定期的に実施することで結婚活動支援を行い、多くの登録者(8月末時点で1288人)、イベント参加者（延べ380人）を集め、カップル成立（28組）に至っているが、成婚者数（5組）の成果が低い				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	会員数、参加者数伸びており、今後の課題としてはカップル成立数、また成婚者数の増につなげる為、相談会等の増によりアフターフォローの充実を重点に事業を進める。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	成婚組数（29年度目標：累計30組）	1.00	15.00	30.00			
		4.00	5.00				
	達成率	400.00%	33.33%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	平成27年度3月31日実績：登録者数／1,081人、イベント参加者数／677人、カップル成立数／72組			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	22

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			中央保健センター
細施策名	2.不妊・不育治療への支援の強化			
行財政効果	安心、安全な妊娠出産を促進し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	①不妊治療補助制度の拡充【新規】②不育治療費補助制度の創設【新規】③民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨【新規】	目標・達成予定年度	①不妊：助成件数27年度480件→29年度550件②不育：助成件数毎年度10件③治療休暇制度活用奨励の検討※次世代育成優秀企業認定制度と併せ検討	

年度別計画	27年度　①支援の強化検討②支援の開始 ③制度化の検討 28年度　①支援の強化　②③　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①不妊治療補助制度の拡充・強化 ②不育治療費補助制度の継続実施 ③民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨継続実施 29年度　①②③　継続実施と評価検討 30年度　①②③　継続実施と評価検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①国の初回治療助成拡大の効果を見据え、制度の拡充について検討する。 ②医師会各医療機関に周知、市報による広報を実施する ③休暇制度活用について啓発を図るため啓発資料の作成	①助成の申請は年度後半に集中することから現時点での申請件数の伸びは確認できない。年間を通して評価し今後の拡充について検討する ②周知方法、広報について検討中　③啓発資料の内容について検討中	C
第2（7～9月）	①制度の拡充について具体案を策定する。 ②助成、相談の継続 ③上記継続	①現時点で新規助成件数はやや増加しているが、年間で見ていくことが必要である。　②周知方法、広報について検討中　③啓発資料の内容について検討中	C
第3（10～12月）	①②継続 ③啓発資料の配布説明		
第4（1～3月）	上記継続		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	国の助成制度拡大等の周知や、民間企業に向けての啓発のための資料作成が実施できていないので、取り組みを進める必要がある。 ●不妊・不育治療助成件数：H27.9末/142件、H28.9末/188件				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	国の助成制度拡大により、初回治療が受けやすくなり治療を開始する人が増えることが考えられる。また、県が不妊検査費の助成を開始したことで、検査を受ける人も増えると思われる。今年度の助成件数をまとめたうえで今後の助成制度について検討する。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	不妊・不育治療助成件数	H27	H28	H29	H30	H31	
		480.00	500.00				
		437.00					
	達成率	91.04%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	23

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			児童家庭課
細施策名	3.子育て支援の強化			
行財政効果	保育サービスの充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	①多子世帯への子育て支援の強化（第3子以降保育料の無料化など）【新規】②病児・病後児保育の拡充【新規】③休日保育実施園拡充の検討 【新規】	目標・達成予定年度	①保育料基準額の引き下げ27年度～ ①第3子以降保育料無料化27年度～ ②病児・病後児保育の見直し 27年度 ③休日保育実施園の見直し 27年度	

年度別計画	27年度 ①実施②③見直し 28年度 継続実施 29年度 継続実施	→ ローリングの内容	28年度 27年度①実施②③見直しに基づく事業の継続実施 29年度 継続実施 30年度 継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①～③の事業の継続的な実施	①、②の継続実施 ③は4月1日より「まなびや園」に委託。	B
第2（7～9月）	①～③の事業の継続的な実施	①～③の継続実施	B
第3（10～12月）	①～③の事業の継続的な実施		
第4（1～3月）	①～③の事業の継続的な実施		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	いずれの事業も継続して実施している。 ●病児・病後児保育利用者：799人（H27.9末）→1,095人（H28.9末） 前年度を上回るペースでの利用実績があり、利用者が増える冬季を迎えるとさらに増加が見込まれる。					進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	第3四半期以降も継続して事業を進めて行く。					進捗度：B 達成見込：A 達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）						進捗度：
	年度評価による見直し方針等						達成度：
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	病児・病後児保育利用児童数 H26年度 1,560人	1600.00	1800.00	2200.00	2400.00	2600.00	H28第2四半期実績は、9月実績を集計中のため見込み数
		1839.00	1095.00				
	達成率	114.94%	60.83%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	24

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			学校教育課
細施策名	3.子育て支援の強化			
行財政効果	子育て支援の充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	④放課後児童クラブの運営のあり方の見直し【新規】	目標・達成予定年度	④開設場所の確保・学校施設、公共施設の利用の検討・民間事業者等の活用の検討※利用者 H27:2000人→H31:3000人	

年度別計画	27年度　④開設場所の確保・受入の実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　④開設場所の確保・受入の実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	・大規模クラブや定員を超えるクラブについて、分割及び施設の拡充等の協議を行い、開設場所の確保に取り組む（通年）。 ・新規開設予定のクラブと開設に向けた協議、開設場所の確保に取り組む。	5クラブ（修立第二、倉田、面影第二、岩倉第二、美保南第三）分割・新設。また環境整備としてエアコン整備発注。美保改修・西郷改修工事発注準備。瑞穂新設協議。	B
第2（7～9月）	・分割対象となるクラブとの協議、開設場所・運営者の検討 ・新設開設予定クラブとの協議、検討 ・民間事業との連携（例：利用者への紹介、支援策等）の検討、サマーレビュー要求	5クラブエアコン整備済。美保・西郷工事発注済。岩倉、修立開設場所協議。瑞穂新設協議。NPO法人クラブ開設に向けての情報提供・協議。	B
第3（10～12月）	・開設場所の確保、補正・当初予算要求 ・民間事業との連携の具体化、当初予算要求		
第4（1～3月）	・施設整備・改修、新設・分割等の支援 ・民間事業者の活用、連携の推進・強化		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	整備、工事等概ね計画どおり進捗、クラブ開設場所の協議を行い市の方針どおり推進。新規開設に向けた調整順調。NPO法人のクラブ開設に向け調整も行っている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	5月1日時点で利用者は2,288人（54クラブ）となり目標を概ね達成しているが、引き続き次年度に向けてクラブの分割等に取り組み、子育て支援の充実を図る。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	放課後児童クラブの利用者数（H26：47クラブ、1,947人）	H27	H28	H29	H30	H31	
		2000.00	2300.00	2500.00	2700.00	3000.00	
		2080.00	2288.00				
	達成率	104.00%	99.48%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	25

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進			高齢社会課
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
行財政効果	高齢者の社会参加で介護予防や健康増進を図り、介護給付費、医療費等を抑制します。			
取り組み内容	①高齢者を対象とした外出支援の拡充 【新規】 ④サービス付高齢者向け住宅誘致の推進 【新規】 ⑤公共施設リノベーションの推進（シニアスクールの開校）【28年度追加】	目標・達成予定年度	①高齢者バス割引優待制度の拡充検討、福祉有償運送事業者立上げ支援、介護支援ボランティアポイント制度の拡充登録者数：300人④誘致を推進　H31都市部高齢者の受け入れ80人　介護・医療従事者の雇用確保80人	

年度別計画	27年度　①④調査・検討 28年度　①制度改正効果検証④継続検討⑤調査 29年度　継続実施 ④の目標数値　H27　0、H28　0、H29　0 ⑤30年度に1校開校	→	ローリングの内容	①　28年度　高齢者バス割引優待制度の拡充 介護支援ボランティアポイント制度の拡充検討 29年度～30年度　継続実施並びに検討 ④　28年度～30年度　検討を継続 ⑤　28年度～29年度　調査・検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①広報の拡充、ボランティア受入施設拡充の検討・実施 ④市内施設の入居状況の調査 ⑤調査	①累計登録者数146人（H28年度新規6人）：累計登録人数に対しての達成率は73%とやや遅れている。④県外からの入居者は21人となっている。	C
第2（7～9月）	①広報の拡充、ボランティア受入施設拡充の検討・実施 ④市内施設の入居状況の調査 ⑤調査	①累計登録者数153人（H28年度新規13人）：累計登録人数に対しての達成率は76.5%とやや遅れている。	C
第3（10～12月）	①広報の拡充、ボランティア受入施設拡充の検討・実施 ④調査に基づく、新設誘導の必要性の検討 ⑤調査・検討		
第4（1～3月）	①広報の拡充、ボランティア受入施設拡充の検討・実施 ④調査に基づく、新設誘導の必要性の検討 ⑤調査・検討		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	①今年度の目標である累計登録者200人に対し、13人の新規登録があり、累計登録者が153人、達成率76.5%と中間時としては、やや進捗が遅れている。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	介護支援ボランティア登録者数（平成26年度末現在）：107人	150.00	200.00	300.00			
		140.00	153.00				
	達成率	93.33%	76.50%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	26

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進			生涯学習・スポーツ課
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
行財政効果	高齢者が生きがいや社会参加のきっかけを持てるようなスポーツ活動を展開し、健康増進及び経済活性化につなげます。			
取り組み内容	②高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致【新規】	目標・達成予定年度	②スポーツ推進計画の策定と具体的施策の検討 27年度	

年度別計画	27年度　②鳥取市スポーツ推進計画の策定 28年度　大会等誘致の検討 29年度　大会等の誘致	→ ローリングの内容	28年度　大会等実施に向けて関係団体等と協議 29年度　大会等の実施 30年度　大会等の継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	大会等を誘致（開催）するにあたって、各競技協会と意見交換	高齢者が気軽に参加しやすい競技としてボウリングに着目し、鳥取市ボウリング連盟と大会開催の可能性を協議した。	B
第2（7～9月）	誘致（開催）競技の選定	大会開催に向けて協賛企業を募り、大会開催に必要な財源が確保できたため、本年度前倒しで11月に高齢者等を対象としたボウリング大会を実施することが決定した。	A
第3（10～12月）	大会等開催方法の検討		
第4（1～3月）	大会等開催要項の策定		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	高齢者の参加しやすさ、大会運営の容易性を考慮し、ボウリングに着目し、鳥取市ボウリング連盟と協議したことが、早期大会開催の実現につながった。				進捗度 A	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	本年度前倒しで大会開催が実現したため、次年度以降の大会継続と、他競技の大会開催に向けて他の競技関係団体と意見交換を行う。				達成見込 A	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	27

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進			生涯学習・スポーツ課
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
行財政効果	高齢者を対象とした生涯学習を推進し、地域の活性化を図ります。			
取り組み内容	③高齢者を対象とした生涯学習の推進 【新規】	目標・達成予定年度	③全市的な生涯学習活動の推進・高齢者学習講座参加者(H27:900→H30:1000名)、地域人材の学習活動への登用(H27:10→H29:15回)	

年度別計画	27年度　検討 28年度　調整 29年度　実施	→	ローリングの内容	28年度　実施計画検討・調整 29年度　試験的実施・検証 30年度　本格実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	全市的な生涯学習活動の推進のため、さらに情報収集を進める。前年度の資料調査結果を活用し、総合支所管内の高齢者を対象とした生涯学習事業との連携の可能性を探る。	生涯学習関連施策の情報一元化の推進。情報収集。	C
第2(7～9月)	全市的な生涯学習活動の推進のため、さらに情報収集を進める。前年度の資料調査結果を活用し、総合支所管内の高齢者を対象とした生涯学習事業との連携の可能性を探る。	生涯学習関連施策の情報一元化の推進。情報収集。	C
第3(10～12月)	全市的な生涯学習活動の推進のため、さらに情報収集を進める。前年度の資料調査結果を活用し、総合支所管内の高齢者を対象とした生涯学習事業との連携の可能性を探る		
第4(1～3月)	次年度の試験的実施のため、検討と調整を行う。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	全庁的な生涯学習関連施策の情報一元化を実施したが、情報量として少ない。また、各総合支所の生涯学習講座の情報収集、実態把握が不十分であった。				進捗度 C	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	さらなる全市的な生涯学習の推進のためには、関係各課に情報提供への協力を継続して働き掛ける必要がある。また、各総合支所の調査から理解を深め、連携の可能性を探る必要がある。				達成見込 C	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	高齢者学習講座参加者数(H26実績:881名)	H27	H28	H29	H30	H31	
		900.00	900.00	950.00	1000.00		
		877.00					
	達成率	97.44%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	地域人材の学習活動への登用の状況、H27:延べ10名			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	28

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	4	推進担当課
施策名	4.交流人口の拡大			観光戦略課
細施策名	1.広域観光の推進と外国人観光客の誘客			
行財政効果	近隣自治体との連携で、観光産業を活性化し、雇用創出と税収増加を図ります。			
取り組み内容	①外国人観光客によるクチコミ情報発信の促進 【新規】②ファムツアーの対象区域の拡大検討と体験型ツアー：各国の文化に応じたメニューの新規開発	目標・達成予定年度	①②鳥取市国際観光客サポートセンターの窓口相談外国人数　29年度6721人 （年間500人の増）	

年度別計画	27年度　①国際観光客サポートセンターのFacebookページによる情報発信の充実 ②県と協力し、プロモーション対象区域に台湾、東南アジアを追加 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①国際観光客サポートセンターのFacebookページによる情報発信の充実 ②県東部を中心に、圏域が一体となったプロモーション活動の展開により域内観光資源の活用と周遊促進を図る 29年度　継続実施　30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	山陰DMO、鳥取県、県東部・北但6町と連携したプロモーション活動の展開 facebookページによる情報発信と外国語アプリの開発	県東部・北但西部6町と連携した外国語アプリの開発 facebookページによる情報発信 5月20日～23日　台北国際観光博覧会出展によるPR活動	B
第2（7～9月）	同上	7月5日、7日、8月9日、9月1日　中国地方インバウンドフォーラムでの営業とPR活動 9月8日～12日　台湾メディア招聘ツアーによる記事化支援	B
第3（10～12月）	同上		
第4（1～3月）	同上		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	国際観光客サポートセンター案内人数、外国人タクシー利用件数とも増加しており、引き続き知名度向上と旅行社向け営業による商品化を進める。 【前年度同時期との比較】 案内人数：2,368人→3,004人、タクシー：775件→1,144件				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	引き続き情報発信による知名度向上と旅行社向け営業による商品化を進める。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	鳥取市国際観光客サポートセンターの窓口外国人数（H26実績：5,221人）	H27	H28	H29	H30	H31	
		5721.00	6221.00	6721.00	7221.00	7721.00	
		7094.00					
	達成率	124.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	29

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			市民税課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	個人住民税の特別徴収を強化し、課税の適正化を図ります。			
取り組み内容	①課税の適正化、未申告法人等調査の強化 【新規】	目標・達成予定年度	①特別徴収適用範囲の拡大の検討 ※パート、アルバイト含む	

年度別計画	27年度　①実態調査 28年度　一部事業所で試行 29年度　適用範囲拡大の検討	→	ローリングの内容	28年度　適用範囲拡大方法等の検討・方向性　の PR 29年度　対象事業所への予告通知等 30年度　適用範囲拡大

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	個人住民税当初賦課	実施済	B
第2（7～9月）	システムへの未登録事業所の抽出・登録	特別徴収該当かつ未実施事業所約2,100件を抽出し、システムへの登録を完了。	B
第3（10～12月）	特別徴収事業所県下一斉指定に向けた方向性・スケジュール等の対象事業所へ個別広報の実施		
第4（1～3月）	個別広報への反応、問い合わせ等の集約・分析		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	鳥取県を窓口に県下の市町村と調整を図りながら計画を遂行しており、概ね順調と考えている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	計画通りに進めていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	給与所得者に係る特別徴収率(%) H26実績 77.6%	H27	H28	H29	H30	H31	
		78.00	78.00	80.00	80.00	82.00	
		79.00					
	達成率	101.28%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	30

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			固定資産税課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	償却資産の実地調査（未申告調査）を実施し、課税の適正化を図ります。			
取り組み内容	①課税の適正化、未申告法人等調査の強化 【新規】	目標・達成予定年度	①償却資産実地調査の実施 ※毎年度20件程度	

年度別計画	27年度　①実地調査の実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　未申告者調査、簡易調査の実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	調査対象者の選定検討（調査手法の検討）	調査方法の決定 ・保健所営業許可情報の活用 ・H27調査（太陽光発電設備）の継続調査	A
第2（7～9月）	調査等、関係機関への照会	申告漏れの調査及び関係機関（保健所、経済産業省）への情報提供依頼 未申告者へ申告依頼文書等の送付を実施	A
第3（10～12月）	対象者への申告依頼、書類突合、照会		
第4（1～3月）	申告書確認等、次年度に向けた賦課準備		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	申告依頼までは順調に進捗。申告率は35%、さらに取り組みが必要。 依頼件数：196件　申告済：70件 申告対象者の早期把握により、来年度向けに案内が可能となり、税収確保が見込まれる。				進捗度：A	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	未申告者、新規開業者の調査を今後も継続実施する。 申告依頼後、まだ申告のない者に対し、再通知（催促）を行う。				達成見込：A	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度：	
	年度評価による見直し方針等					達成度：	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	現状：未申告、不申告等による不適正 目標指数：償却資産申告者の増加件数※H28指標見直	20.00	30.00	40.00	50.00	30.00	
		130.00	70.00				
	達成率	650.00%	233.33%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	当初は20件/年の実地調査が目標。方針見直しで、未申告者調査を主とした。H27目標値は達成している。但：実績欄は新規申告者数を記載、比較対象が異なる。H28以降の目標値は対前年の新規申告者増件数に変更。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	31

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			出納室
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	市民サービスおよび収納率の向上を目的に納付環境を整備し、あわせて収納事務の効率化を図ります。			
取り組み内容	②コンビニ納付の拡充、ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 【新規】	目標・達成予定年度	②H27：ペイジー口座振替受付サービスを活用した市税・料の口座振替の促進及びコンビニ納付可能科目の拡充。H28：クレジット収納の検討。H29：ペイジーの収納業務への運用を検討。	

年度別計画	27年度　②ペイジー口座振替受付サービスを活用した市税・料の口座振替の促進 28年度　クレジット収納の検討 29年度　ペイジー収納サービスの導入を検討	→	ローリングの内容	28年度　クレジット収納の検討 29年度　クレジット収納の検討 30年度　ペイジー収納サービスの導入を検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	クレジット収納導入検討	クレジット収納の導入について、検討した。	B
第2（7～9月）	クレジット収納導入準備	クレジット収納の導入について、検討した。	B
第3（10～12月）	クレジット収納導入準備		
第4（1～3月）	クレジット収納導入準備		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	クレジット収納の導入について、他の自治体の状況や利用環境等の変化を考慮しながら引き続き導入に係る予算を要求する。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	順調に進捗しているので今後も計画どおり継続実施していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	口座振替率の推進（単位：対前年比増加率　※H27はH26年度40.6%との比較）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.50	0.20	0.20	0.20	0.20	
		0.62					
	達成率	124.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	32

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			保険年金課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	ペイジーを利用した口座振替勧奨で、国保料の口座振替率向上を図ります。			
取り組み内容	②ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 【新規】	目標・達成予定年度	②国保料納付の口座振替利用率（特別徴収世帯を除く）を前年以上 ※27年度43%→29年度45%（H27年度に見直し）	

年度別計画	27年度　②口座振替勧奨 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　口座振替勧奨の継続実施 29年度　口座振替勧奨の継続実施 30年度　口座振替勧奨の継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	転入・退職等による住民異動が多い時期を捉え、国保加入手続きの際の窓口での口座振替勧奨を行うとともに、納付通知書の発送と併せて口座振替勧奨を行う	国保加入手続きの際に窓口で口座振替利用勧奨を行い、また、6月には当初納付通知書に口座振替勧奨通知を行った結果、455件（うちペイジー248件）の新規利用者があった。	B
第2（7～9月）	保険料の問合せ等で窓口に来所する者に対して口座振替勧奨を行う	納付通知書発送後の保険料の問合せ等で窓口に来所する者に対して口座振替勧奨を行い、465件（うちペイジー141件）の新規利用者があった。	B
第3（10～12月）	納付相談・給付申請等の来所機会に窓口での口座振替勧奨を行う		
第4（1～3月）	転入・退職等による住民異動が多い年度末に向けて、相談等の来所機会に窓口での口座振替勧奨を行う		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	年度当初の住民異動により国保加入者が大幅に入れ替わったことに加え、年金特別徴収から外れて普通徴収に切り替わった者があり、第1期の口座振替率が低下したが、着実な利用勧奨により、振替率は回復しつつある。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	ペイジー受付による窓口での振替勧奨は順調に推移しており、今後も新規加入者へ「原則口座振替納付」も徹底していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	国保料納付の口座振替利用率（特別徴収世帯を除く。H26実績:42.79%）	43.00	44.00	45.00	46.00	47.00	
		44.07	43.44				
	達成率	102.49%	98.73%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
			現状維持	
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	33

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			債権管理課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	積極的な債権回収に取り組み、収入未済額の削減を図ります。また、研修、支援等を通じて債権回収手法の技術向上を図り、債権回収に係る人材育成に努めます。			
取り組み内容	③債権回収の推進	目標・達成予定年度	③債権移管件数(債権所管課→債権管理課)を毎年度増。非強制徴収債権の移管の継続、強制徴収公債権の新たな移管、債権所管課への支援(いずれも27年度30件→29年度50件)	

年度別計画	27年度　③債権回収の推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　③債権回収の推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	・移管債権の徴収事務及び調査事務 ・新任債権管理課職員研修会 ・債権管理部会及び検討チーム会議の開催	・移管債権の徴収事務29件、調査事務6件 ・新任債権管理課職員研修会　5月17日開催 ・債権管理部会　4月22日、検討チーム会議5月9日開催	B
第2(7～9月)	・移管債権の徴収事務及び調査事務 ・債権管理研修会及び債権管理ヒアリング ・債権管理部会の開催	・移管債権の徴収事務73件、調査事務9件 ・債権管理所管課職員研修会　8月5日開催 ・債権管理部会及び検討チーム合同会議　8月2日開催 ・ヒア　8課実施	A
第3(10～12月)	・移管債権の徴収事務及び調査事務 ・債権管理研修会 ・債権管理部会の開催		
第4(1～3月)	・移管債権の徴収事務及び調査事務 ・債権管理研修会及び債権管理ヒアリング ・債権管理部会の開催		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	部会、研修会開催により全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図り、債権管理ヒアリングにより進行管理を行った。移管徴収実績49件2,250,688円。 ○平成27年9月末実績:46件→平成28年9月末実績107件(前年を上回るペース)				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	債権管理ヒアリングにより、滞納債権の聞き取りを行い、積極的に債権移管を受け、滞納処分を実施している。				達成見込 A	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	公債権、私債権及び調査事務(債権所管課→債権管理課)の移管件数(総数)	90.00	120.00	150.00			
		112.00	107.00				
	達成率	124.44%	89.17%				

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	34

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納　率の向上及び使用料　等の適正化			行財政改革課
細施策名	2.使用料等の見直し			
行財政効果	ライフサイクルコストに見合った使用料等を設定します。			
取り組み内容	①第5次鳥取市行財政改革大綱に基づく使用料の見直し基本方針の見直し	目標・達成予定年度	①使用料の見直し基本方針の見直し　28年度	

年度別計画	27年度　①運用 28年度　見直し 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　消費税増税を念頭に置いた見直し 29年度　運用 30年度　運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	使用料の見直し基本方針の運用	指定管理施設を中心としたモニタリング資料の分析（昨年度）	B
第2（7～9月）	使用料の見直し基本方針の運用	指定管理施設を中心としたモニタリング資料の分析（今年度）	C
第3（10～12月）	消費税増税を念頭に置いた使用料見直し基本方針の作成		
第4（1～3月）	使用料の見直し基本方針の運用、効果検証		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	指定管理施設を中心としたモニタリング資料を分析し、利用者1人当たりのコスト計算を行った。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	消費税増税を踏まえ、バランスのとれた使用料の見直しを検討する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	見直しを検討する使用料等の割合	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	13.00	13.00	13.00	100.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	35

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			市民税課
細施策名	1.ふるさと寄附金による本市応援の促進			
行財政効果	ふるさと納税制度を活用し、寄附金の件数・金額を増加させます。			
取り組み内容	①プレミアム付きふるさとプレゼントの開発 【新規】 ②ふるさと納税ポイント制度の導入検討	目標・達成予定年度	①プレミアム付きふるさとプレゼントの開発　28年度 ②ふるさと納税ポイント制度の導入検討	

年度別計画	27年度　①検討 28年度　開発 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　プレゼントの開発、ポイント制度の導入のためのシステム改修 29年度　ポイント制への移行、とっとり市との　　連携開始 30年度　プレゼント開発の継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	ポイント制度の導入に向けた関係課との調整と予算化	6月補正において予算化している。	B
第2（7～9月）	開発商品(案)の検討・開発 ポイント制度導入に伴うシステム開発事業者の選定とシステム開発	プロポーザル方式により開発事業者を選定し、システム開発を進めている。	B
第3（10～12月）	開発商品(案)の検討・開発 システム開発		
第4（1～3月）	開発商品(案)の検討・開発 システム検証		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	関係各課の協力を得ながら、ポイント制への移行を進めており、概ね順調と考えている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	計画通りに進めていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	プレミアム付きふるさとプレゼントの開発延数（品目）：累計	H27	H28	H29	H30	H31	
		1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	
		49.00					
	達成率	4900.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	36

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			財産経営課
細施策名	2.ネーミングライツの適用範囲の拡大			
行財政効果	ネーミングライツの適用範囲を拡大し、新たな財源とします。また、協賛企業・個人等との協働で地域を活性化します。			
取り組み内容	①各種公共施設内のスペースなどへの小規模ネーミングライツの検討 【新規】	目標・達成予定年度	①小規模ネーミングライツの検討 欠員により着手時期を 27年度→28年度に変更	

年度別計画	27年度→28年度 ①導入可能性の検討 28年度→29年度 検討に基づく取組み 29年度→30年度 検討に基づく取組み	→	ローリングの内容	28年度 ①導入可能性の検討 29年度 検討に基づく取組み 30年度 検討に基づく取組み

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	導入可能性の検討 （仕組みの検討、他都市の調査）	未着手	E
第2（7～9月）	導入可能性の検討 （仕組みの検討、他都市の調査）	情報収集など導入可能性の検討	D
第3（10～12月）	導入可能性の検討 （仕組みの検討、他都市の調査）		
第4（1～3月）	導入可能性の検討 （仕組みの検討、他都市の調査）		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	欠員状態が解消されない為、情報収集など可能な範囲で実施している					進捗度 D
	中間評価による見直し方針等	引き続き情報収集等に努める					達成見込 D
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

進捗度判定
A：極めて順調
B：概ね順調
C：やや遅れている
D：遅れている
E：未着手

達成見込判定
A：計画を上回る
B：計画どおり
C：計画を下回る
D：計画を大幅に下回る
E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	27年度検討結果に基づき数値目標を設定する	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	過去に公用車等に広告を掲載してきたが、現状の景気低迷もあり積極的に広告を出す企業が市内には多くなく苦慮してきた。また広告契約により見込まれる収入を加味し、費用対効果として既存の取り組みのネットオークションによる財産売却などに注力している状況にある。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	37

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			生産流通振興室
細施策名	3.民間投資の促進			
行財政効果	農林水産物等の生産と販路拡大で地域経済の活発化を図ります。			
取り組み内容	①農林水産物等の国内外への新規販路開拓 【新規】 ②高値販売の輸出ルート確保	目標・達成予定年度	①関係課と連携し大手企業等とのマッチングを促進 ～30年度3件 ②高値販売の輸出ルート確保	

年度別計画	27年度　①企業との商談と需要の抽出、生産体制の検討 28年度　生産体制の推進、構築、企業との商談、マッチング 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　企業等とのニーズ調査とマッチング、販路開拓のための営業活動 29年度　生産体制の推進、構築、企業との商談、マッチング、営業活動 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①誘致企業や県外企業等の実需把握と産地化を推進するための生産体制の検討 ②6次産業化の取組推進　③鳥取市農産物等PR推進	①県外企業の本市への農業参入（自社生産、契約栽培等）の可能性を検討するための営業活動の実施。②果実酒特区の取得によるワイン醸造のための施設整備への支援。③大阪中之島でのマルシェの実施及び大阪道頓堀でPRイベントの実施。	B
第2（7～9月）	①誘致企業や県外企業等の実需把握と産地化を推進するための生産体制の検討 ②6次産業化の取組推進　③県外企業との商談会の開催	①県外企業への営業活動の実施。誘致企業への原料（米、白ねぎ）の提供開始。その他の原料（西条柿、ビワ等）については引き続き提供の可能性を検討中。②6次産業化継続支援。③県外企業に対し鳥取市での食材営業と生産現場視察による商談会の実施。	B
第3（10～12月）	①誘致企業や県外企業等の実需把握と産地化を推進するための生産体制の検討 ②6次産業化の取組推進　③関西圏での商談会の開催		
第4（1～3月）	①誘致企業や県外企業等の実需把握と産地化を推進するための生産体制の検討 ②6次産業化の取組推進		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	①誘致企業1社への原料提供を開始したほか、今後の供給体制等に関する生産者協議も進めている。②農家への財政支援1件を認定したほか、3件の事業計画作成支援を行っている。③鳥取市産食材の県外企業へのマッチングを図るための商談会（2回）や流通形態の検討について部局を超えて実施している。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	本市への県外企業の農業参入の可能性の検討を強化し、遊休農地の利活用と実需に対する産地化（生産体制の検討）への取り組みを推進していく。また、本市の農産物を県外へ流通させるための流通形態等について検討を進めていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	大手企業等（関西圏の飲食店や誘致企業など）とのマッチング数		1.00	1.00	1.00		
		1.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	38

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			経済・雇用戦略課
細施策名	3.民間投資の促進			
行財政効果	地産地消・地産他消の促進で地域経済の活発化を図ります。			
取り組み内容	③魅力ある地元産品の開発、販売促進	目標・達成予定年度	③食品加工に取り組み、地元産品を開発した事業者の増加：27年度48社→29年度58社　6次化情報バンク創設の検討【28年度追加】	

年度別計画	27年度　③地産地消商品の推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　地元産新商品の開発支援 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	新商品開発に取り組む事業者の数　4社 6次化情報バンク先行自治体取組調査	補助事業の周知、出展・商談会への案内。 1社採択し、事業開始。 6次化情報バンク先行自治体取組調査を行った。	C
第2（7～9月）	新商品開発に取り組む事業者の数　2社 6次化情報バンク先行自治体取組調査・事業化検討	補助事業の周知、出展・商談会への案内。 2社採択し、事業開始。 6次化情報バンクの事業化に向けH29予算要求中（農業振興課）	B
第3（10～12月）	新商品開発に取り組む事業者の数　2社 6次化情報バンク調査結果取りまとめ		
第4（1～3月）	年度内に事業完了が出来ないため申請を受付けない。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	第1期では目標とする採択件数には及ばなかったが、今後も事業実施する企業があり（10月に4件審査会開催予定、29年度にも申請見込みあり）、計画どおり進むと思われる。				進捗度：C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	活用しやすい事業として多くの中小企業者から利用されている事業であり、現状のまま継続する。				達成見込：B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度：	
	年度評価による見直し方針等					達成度：	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	食品加工に取り組み商品化した事業者数（H26年度末現在：40社）	46.00	52.00	58.00	64.00	68.00	
		47.00	50.00				
	達成率	102.17%	96.15%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	39

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			財産経営課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	①市有資産の一元的管理と戦略化で、財産経営を推進します。②公共施設等総合管理計画の策定を推進し、インフラ及びハコモノにかかる更新費用の平準化と抑制を図ります。			
取り組み内容	①固定資産台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定 【新規】②施設保全情報台帳の運用 【新規】③中長期保全計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	H27:公共施設経営基本計画策定 H28:中長期保全計画、公共施設等総合管理計画策定 H29:公共施設経営実施計画策定、固定資産台帳整備、新地方公会計基準による財務書類作成	

年度別計画	27年度　①～③・各種計画策定・固定資産台帳整備 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→ ローリングの内容	28年度　①～③・各種計画策定・固定資産台帳整備 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	全庁的な施設保全の体制・仕組みづくりの検討 施設点検、再配置アクションプラン（案）の作成	アクションプラン作成に向けたヒアリング実施 施設点検の実施	B
第2（7～9月）	施設点検、修繕履歴の調査	アクションプラン作成に向けたヒアリング実施 施設点検の実施	C
第3（10～12月）	施設保全計画（案）の作成		
第4（1～3月）	施設保全計画の策定 再配置アクションプランの策定		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	アクションプランは順調であるが、保全計画については、より計画的かつ横断的な仕組みの構築と併せて策定作業を進める必要があるため、現段階においては検討のみ。年度末に向けて策定していく。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	引き続き、策定に向けて作業・検討を行う。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	ファシリティマネジメント推進に必要な計画数（件）	1.00	2.00	1.00			
		2.00					
	達成率	200.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	FM関係の各種計画は、公共施設情報を全体的に把握して、従来に無い全庁的かつ地域的な切り口と長期的な視点から効果的な施設整備に繋げる為に策定している。具体的な成果は、各種計画に基づき実施される事業の中で見込まれる。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	40

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			行財政改革課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	公共施設等総合管理計画の策定を推進し、インフラ及びハコモノにかかる更新費用の平準化と抑制を図ります。			
取り組み内容	①固定資産台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定を促進【新規】	目標・達成予定年度	①H28:公共施設等総合管理計画策定H29:固定資産台帳整備、新地方公会計基準による財務書類作成	

年度別計画	27年度　①～③・各種計画策定・固定資産台帳整備 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	No.39に記載。

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）			
第2（7～9月）			
第3（10～12月）			
第4（1～3月）			

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）					進捗度	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	No.39に記載	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価	公共施設等総合管理計画策定、:固定資産台帳整備についてはNo.39、新地方公会計基準による財務書類作成についてはNo.53にそれぞれ統合し、効果的に事業を推進していく。	今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
			休止・廃止・統合	
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	41

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			建築住宅課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	公営住宅の効率的な供給で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④市営住宅長寿命化計画の中間見直し 27年度 借上げ型公営住宅の導入を検討	

年度別計画	27年度　④中間見直・問題点と課題の整理 28年度　導入検討 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　借上げ型公営住宅の導入検討 29年度　導入検討を継続 30年度　検討結果により判断

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	借上住宅の希望調査・住民説明	借上住宅の事業実施に向けたアンケートを各種団体（建設業協会、建築士会、事務所協会、宅建業協会の各会員）へ送付249件、回答69件 ※アンケート内容　PFI事業についての認知、勉強会への参加意向等	B
第2（7～9月）	借上住宅市場調査（供給可能戸数調査）	アンケート結果に基づく、借上住宅導入事業へ向け、各事業者との意見交換会実施	B
第3（10～12月）	借上住宅事業実施に向けた民間事業者との意見交換会の開催		
第4（1～3月）	借上住宅事業実施条件のとりまとめ		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	第1・第2四半期の計画内容を見直し事業実施したが、全体スケジュールに影響はない。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	民間事業者との意見交換会を数回実施し、事業実施に必要となる条件を年度末までにまとめる。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	建設費（計画策定後、数値確定）	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	42

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			道路課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	道路・橋梁等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④道路アセットマネジメント基本計画の策定　27年度	

年度別計画	27年度　④策定 28年度　運用 29年度　継続運用	→	ローリングの内容	28年度　27年度に策定された計画に基づく運用開始 29年度　継続運用 30年度　継続運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	概要版より、それぞれの長寿命化計画、修繕計画のフローを見直し6月までに反映する。 有識者の意見を6月までにとり入れる。	概要版より、それぞれの長寿命化計画、修繕計画のフローを見直し中。 有識者の意見をとり入れるため委嘱。	C
第2（7～9月）	最終確認を9月までに行い有識者の了承を得る。	概要版より、それぞれの長寿命化計画、修繕計画のフローを見直し中。 有識者の意見をとり入れるため委嘱。	C
第3（10～12月）	本格運用する。		
第4（1～3月）	本格運用するとともに、適宜見直し点等の有無を把握する。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	長寿命化計画、修繕計画が多種あるため、有識者の意見を年末までにとり入れ、最終確認を行う。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	調査不足により計画の実効性が乏しい場合、追加調査を実施する。有識者の意見を年度末までにとり入れ、最終確認を行う。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	※具体的な数値目標は、基本計画策定に併せて検討します。	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	43

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			林務水産課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	漁港等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④漁港機能保全計画の策定　29年度 漁港施設の老朽化の状況調査実施、その結果に基づき必要な対策方法を定めた機能保全計画を策定する。	

年度別計画	27年度　④調査および策定 28年度　④調査および策定 29年度　④調査および策定	→	ローリングの内容	28年度　④調査および策定 29年度　④調査および策定(策定完了)

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	・船磯漁港機能保全計画　調査委託業務の設計及び発注	・船磯漁港機能保全計画　調査委託業務の設計及び発注(6/21契約)	B
第2(7～9月)	・船磯漁港機能保全計画　調査業務の実施	・船磯漁港機能保全計画　調査業務の実施	B
第3(10～12月)	・船磯漁港機能保全計画　調査業務の実施		
第4(1～3月)	・船磯漁港機能保全計画　計画策定		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	計画通り進捗している。					進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	当初計画どおりとする。					達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)						
	年度評価による見直し方針等						
	行財政改革推進市民委員会の意見						

		進捗度	達成見込	進捗度	達成度
		B	B		

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	機能保全計画を策定すべき漁港が三漁港あり、H27より実施する	1.00	1.00	1.00			
		1.00					
	達成率	100.00%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	44

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			下水道企画課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	下水道施設等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④長寿命化計画の策定 ※各施設ごとに随時策定	

年度別計画	27年度　④随時策定 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　詳細調査・検討の実施5箇所 29年度　詳細調査・検討の実施2箇所、策定3箇所 30年度　詳細調査・検討の実施2箇所、策定2箇所

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	調査業務発注	交付金の配分減のため5施設を4施設の実施とした。2施設(幸町ﾎﾟﾝﾌﾟ場、吉成ﾎﾟﾝﾌﾟ場)は発注を行い業務実施中である。2施設(千代水ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ、秋里下水終末処理場)は発注準備中である。	C
第2（7～9月）	調査業務実施	2施設(千代水ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ、秋里下水終末処理場)の発注を行い、4施設ともに業務実施中である。	C
第3（10～12月）	調査業務実施		
第4（1～3月）	調査業務完了		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	2施設(幸町ﾎﾟﾝﾌﾟ場、吉成ﾎﾟﾝﾌﾟ場)の業務実施は順調に進捗している。2施設(千代水ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ、秋里下水終末処理場)は関係機関との調整に時間を要し、業務実施にやや遅れが生じている。					進捗度 C
	中間評価による見直し方針等	2施設(幸町ﾎﾟﾝﾌﾟ場、吉成ﾎﾟﾝﾌﾟ場)は順調に進捗しており今後も継続実施していく。2施設(千代水ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ、秋里下水終末処理場)はやや遅れが生じているが、受注者と連絡調整を密にする等、積極的に進捗管理を行い目標達成を目指す。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	計画策定累計施設数 H26末：7施設	H27	H28	H29	H30	H31	
		10.00	10.00	13.00	14.00	15.00	
		10.00	10.00				
	達成率	100.00%	100.00%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	計画の策定は、委託してから調査～検証～作成までに数年かかるため、実績としてあがるには若干のタイムラグがある。 H28実施の4施設→3施設はH29完成、1施設はH30完成予定。H29実施の1施設→H31完成予定。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	45

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			都市環境課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	河川等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④河川構造物長寿命化計画の策定　29年度	

年度別計画	27年度　④調査 28年度　策定 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　④普通河川台帳整備 29年度　策定 30年度　運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	河川台帳業務発注	H28.7起工。H28.8契約済み。業務実施中。	B
第2（7～9月）	普通河川等調査実施	各普通河川現地調査実施中	B
第3（10～12月）	河川構造物長寿命化計画策定業務の予算要求		
第4（1～3月）	河川台帳業務による台帳完成		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	概ね工程通り調査を遂行しており、台帳完成に向けて順調に遂行している。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	順調に進捗しているので今後も計画どおり継続実施していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	H27:河川台帳作成、H30:長寿命化計画策定(軽減額の数値は策定後設定)	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	46

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			財産経営課、生涯学習・ス
細施策名	2.未利用財産の利活用の推進			
行財政効果	不用品の処分と未利用財産の利活用を推進し、管理経費の縮減と歳入増加を図ります。			
取り組み内容	①未利用財産の利活用についての方針の見直し ②不用品の公売等の実施	目標・達成予定年度	①・方針の見直しと未利用財産の利活用及び処分の推進　27年度2件　28年度2件　29年度2件・バードスタジアム有効利活用の推進②売却可能な不用品等を公売　27年度2件	

年度別計画	27年度　①検討と見直し・未利用財産の周知 ・未利用財産の処分、貸付(入札) ②不用品等の公売 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①検討と見直し：未利用財産の周知 ・未利用財産の処分、貸付(入札)。・バードスタジアム有効利活用の推進 ②不用品等の公売 29年度　継続実施　30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	(財)公売の実施 (ス)音響設備増設、多目的ブース設置検討 (ス)サッカーの試合に関連させた事業実施 (ス)事業募集準備、実施、審査、交渉イベント案決定	(財)公売の実施(計8件) (ス)(4月～6月)音響、多目的ブース設置検討・協議 (ス)(5月)J3公式戦に併せて食のイベント実施 (ス)(6月)公募型プロポーザル実施、3事業選定	B
第2(7～9月)	(財)公売の実施 (ス)イベント実施に向けての協議 (ス)イベント実施	(財)次回(10月)の公売実施に向けて準備中 (ス)(7月～9月)イベント実施に向けての協議 (ス)(9月)3公式戦に併せてのイベント実施 その他、音響設備設置、機能検証、多目的ブース検討・協議	B
第3(10～12月)	(財)公売の実施 (ス)イベント実施 (ス)実施事業内容検証		
第4(1～3月)	(財)公売の実施 (ス)イベント実施 (ス)実施事業内容検証		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	(財)マイクロバス(1台/1件)、パソコン(9台/6件)、トランシーバー(2台/1件)を売却。 (ス)公募外1事業、公募3事業、計4事業決定 音響設備新設・機能検証				進捗度 A	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	(財)引き続き、売却可能物品の把握に努める (ス)音響設備の機能検証による補完機能設備設置、多目的ブースが調理を伴う物販使用が困難であることが判明したため、用途の再検討を行い、規模縮小し案内ブース等とし設置。				達成見込 A	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	未利用財産の利活用及処分の推進件数	H27	H28	H29	H30	H31	
		2.00	2.00	2.00			
		1.00	8.00				
	達成率	50.00%	400.00%				

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	47

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化			行財政改革課
細施策名	1.経営層による政策形成の強化			
行財政効果	部局や職務職階にとらわれない政策議論で組織を活性化し、効率的な行政経営を促進します。			
取り組み内容	①行政経営システムの本格運用	目標・達成予定年度	①市長ミッションを毎年度2回程度発動	

年度別計画	27年度　①行政経営システムの本格運用 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　人材育成計画との調整 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	2年間の成果等を踏まえた取り組みの見直し	取組みの成果、課題等を踏まえた見直し案の検討	E
第2（7～9月）	行政経営システムの運用		E
第3（10～12月）	行政経営システムの運用		
第4（1～3月）	行政経営システムの運用		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	事業化における課題等の解決を図るための研究や、2年間の積み残しの解消に向かう必要がある。				進捗度 E	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	上記内容を踏まえ検討した結果、今年度は一時休止することとした。				達成見込 E	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	政策提案による事業立案件数 （H26暫定：11件）	H27	H28	H29	H30	H31	
		6.00	6.00	8.00	10.00	12.00	
		6.00	0.00				
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	48

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に　基づく事業の整理　合理化			行財政改革課
細施策名	2.補助金の整理・合理化			
行財政効果	補助金を適正化し、支出を見直します。			
取り組み内容	①第2次補助金等適正化方針の策定 【新規】 ②全庁横断的な補助金のあり方検討会議の設置 【新規】	目標・達成予定年度	①②方針策定　27年度 ・予算反映　28年度～	

年度別計画	27年度　①②方針策定、運用 28、29年度　継続実施	→ ローリングの内容	28～30年度　27年度に策定された補助金等適正化方針の継続実施（成果検証の徹底、PDCAサイクルでの進行管理→継続・廃止等補助事業見直し）

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	・行政評価を活用し、各補助金の検証を行う。 ・各担当課とヒアリングを行い、補助金適正化方針に基づく取り組み・改善を推進できるよう指導する。	行政評価において全補助金の担当課評価を実施	B
第2（7～9月）	・29年度当初予算に係るサマーレビューで、補助金適正化方針に定めた取り組みを反映した予算要求となるよう指導を継続する。	助金適正化方針に定めた取り組みを反映した予算要求となるよう指導 補助金台帳の検討を開始	B
第3（10～12月）	・29年度当初予算要求で、補助金適正化方針に定めた取り組みを反映した予算要求となるよう指導を継続する。		
第4（1～3月）	・補助金適正化方針による成果検証（対前年度比）を行う。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	昨年度の方針策定を踏まえ、担当課による全補助金の評価、検証を行った。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	担当課による評価等を基に補助金台帳を整備し、方針が順守されるているかの検証を行うとともに、指導等を継続して行う事により、さらなる適性化を図る。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	補助内容の見直しを行った割合（%：累計） H26事業数：362事業をベースに算出	0.00	30.00	60.00	100.00	30.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	49

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化			行財政改革課
細施策名	3.事務・事業の取扱いの一体的な見直し			
行財政効果	行政評価システムを活用し、事務事業の効率・効果的な運用を図ります。			
取り組み内容	①政策的な事務事業についてのサンセットルールの策定	目標・達成予定年度	行政評価システムを活用した補助金適正化方針策定→補助金に係るサンセットルール策定　27年度～、補助金以外の政策的事務事業のサンセットルール策定　28年度～	

年度別計画	27年度　補助金に係るサンセットルールの策定 28年度　補助金以外の政策的事務事業のサンセットルールの策定 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28～30年度　サンセットルールを盛り込み27年度に策定した補助金等適正化方針の継続実施（成果検証の徹底、PDCAサイクルでの進行管理→継続・廃止等補助事業見直し）、補助金以外の政策的事務事業のサンセットルールの策定

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	サンセットルールを盛り込んだ補助金交付要綱改正を行うよう指導する。 補助金以外の政策的事務事業のサンセットルール検討。	サンセットルールを盛り込んだ補助金等適正化方針に基づき要綱改正を行うよう指導	C
第2（7～9月）	要綱改正を行うよう継続指導。 補助金以外の政策的事務事業のサンセットルール検討。	サンセットルールを盛り込んだ補助金等適正化方針に基づき要綱改正を行うよう指導	C
第3（10～12月）	要綱改正を行うよう継続指導。 補助金以外の政策的事務事業のサンセットルール検討。		
第4（1～3月）	サンセットルールに係る要綱改正完了。 補助金以外の政策的事務事業のサンセットルール策定。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	各補助金要綱に反映するよう全庁的に依頼したが要綱改正に至っていない事業が多く存在する。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	サンセットルールを盛り込んだ要綱改正を行うよう、継続して指導する。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	サンセットルール（3年間の計画）内で設定した目標の達成率	0.00	40.00	70.00	100.00		
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	50

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化			地域振興課
細施策名	3.事務・事業の取扱いの一体的な見直し			
行財政効果	合併事務事業調整事項の解消を完了します。※22年度～　計20事務事業			
取り組み内容	②合併事務事業調整事項の見直し	目標・達成予定年度	②残り2項目　28年度で完了	

年度別計画	27年度　水道料金 28年度　簡易水道料金	→	ローリングの内容	28年度　簡易水道料金　※28年度で完了

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	残1項目（簡易水道料金）の進捗確認	統一項目について統一時期の確認 簡易水道料金　平成28年4月統一完了	A
第2（7～9月）	完了	合併事務事業調整事項（20事務事業）すべて調整完了	A
第3（10～12月）	完了		
第4（1～3月）	完了		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	残1項目（簡易水道料金）について統一完了し、計画どおりの進捗をもって合併事務事業調整項目のすべてが調整完了した。				進捗度 A	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	調整完了事項について、再調整が必要な場合には担当各課で対応されているため、現時点で再検証は想定しておらず、完了とする。				達成見込 A	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	合併事務事業調整事項残件数	H27	H28	H29	H30	H31	
		2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		1.00	1.00				
	達成率	200.00%	100.00%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	51

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	3	推進担当課
施策名	3.精緻な財務情報に　基づく健全財政の　堅持			行財政改革課
細施策名	1.市債管理の戦略化			
行財政効果	有利な市債運用を図り、健全財政を堅持します。			
取り組み内容	①交付税措置を除く市債の元金償還金及び残高の逓減	目標・達成予定年度	①市債の有利な運用を検討・実施　毎年度	

年度別計画	27年度　①検討・実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28～30年度　将来の財政負担を軽減する資金調達方式・返済計画の検討の継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①年間で貸付金利が低い時期の調査、借入実行の可能性の検討	県外大手金融機関、地元金融機関に聴き取り調査を実施	B
第2（7～9月）	①年間で貸付金利が低い時期の調査、借入実行の可能性の検討 ②該当事業の選定	低金利で借り入れ実行可能な方法を検討	B
第3（10～12月）	①該当事業の選定 ②借入実行		
第4（1～3月）	①該当事業の選定 ②借入実行		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	四半期ごとの目標通りに事業進捗している。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	金融機関の聴き取り調査の結果、年間を通して恒常的に金利が下がる時期は無いことが判明した。借入時期以外に低利で借入が可能な方法を検討する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	H37の臨時財政対策債を除く公債費60億円以下を目指す	85.00	78.00	75.00	70.00	67.00	
		85.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	52

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	3	推進担当課
施策名	3.精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持			行財政改革課
細施策名	2.公会計の精緻化			
行財政効果	基金の適正な運用を図り、健全財政を堅持します。			
取り組み内容	①基金管理計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	①基金管理計画の策定　27年度	

年度別計画	27年度　①策定 28年度　運用 29年度　継続運用	→	ローリングの内容	28年度　27年度に策定した基金管理計画に基づく運用 29年度　継続運用 30年度　継続運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	債権運用の継続	地方公共団体金融機構債（1億円）を購入	A
第2（7～9月）	債権運用の継続	新規購入なし。債権運用の継続（総額2,000,247,383円）。	A
第3（10～12月）	債権運用の継続		
第4（1～3月）	債権運用の継続		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	新たに債権の追加購入を行い、さらなる基金の安全で効率的な運用を図った。				進捗度 A	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	なし				達成見込 A	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	新たに増やしていく運用額（単位：億円）	H27	H28	H29	H30	H31	
		2.00		2.00	2.00	2.00	
		19.00					
	達成率	950.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	53

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	3	推進担当課
施策名	3.精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持			行財政改革課
細施策名	2.公会計の精緻化			
行財政効果	資産や債務の正確な把握と管理、市民への財務情報の分かりやすい開示、議会における予算や決算審議での利用等を図り、効率的な行政経営を推進します。			
取り組み内容	②新地方公会計制度の導入による効率的な行政経営の推進	目標・達成予定年度	②新地方公会計基準による行財政運営　29年度	

年度別計画	27年度　②新地方公会計導入の検討 28年度　継続実施 29年度 　新地方公会計基準による財務書類作成	→	ローリングの内容	28年度　新地方公会計制度による財務書類の作成ルールの検討 29～30年度　システマチックに新地方公会計制度による財務書類の作成が可能となるマニュアル等の検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①連結会計所管部署等への説明会	作業手順、複式仕分ルールの検討	B
第2（7～9月）	①関係部署で構成する庁内連携組織の設置 ②適用指針、仕訳ルールの検討	作業手順、複式仕分ルールの検討	B
第3（10～12月）	①適用指針、仕訳ルールの検討 ②債権の残高確認		
第4（1～3月）	①適用指針、仕訳ルールの検討・作成 ②ソフトウェアの検討		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	定期的に業務支援業者や関係部署との打ち合わせを行い、仕分ルール等を検討しており、順調に事業が進んでいる。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	当初は庁内組織を設置し仕分ルール等を検討する計画であったが、特に関係部署が集まって検討する案件がないため、庁内連携組織は設置しない。また、連結会計所管部署等への説明会は、作業手順書の作成や複式仕分ルールが決定する第4四半期に開催する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	H29以降、財務書類を市民にわかりやすい表現で公表する						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	54

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			保健医療福祉連携課・保険
細施策名	1.医療費適正化の推進			
行財政効果	生活習慣病の予防・重症化予防を行うことにより、高額な医療費がかかる心疾患、脳血管疾患、慢性腎臓病等の発症者を減少させ、医療費削減を図ります。			
取り組み内容	①生活習慣病対策プロジェクトチームの活動推進 ②生活習慣病重症化予防のため事業推進 ③特定保健指導部門再編の検討（H27年度完了）	目標・達成予定年度	生活習慣病ハイリスク者保健指導率80%(毎年)、保健指導実施者からの脳血管疾患・心臓病による死亡者及び人工透析患者の出現　0人(29年度)、特定保健指導実施率60%(29年度)、特定保健指導部門の再編(27年度)	

年度別計画	27年度 ・プロジェクト　チームでの計画、実施、評価 ・戦略的な保健指導の実施 ・特定保健指導部門再編 28、29年度　継続実施	→ ローリングの内容	28年度 ・プロジェクトチームでの計画、実施、評価 ・特定健診受診者のうち重症化ハイリスク者及び特定保健指導対象者への保健指導の実施 29、30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	・平成27年度保健指導実施状況の評価及び分析 ・平成27年度後期分対象者への保健指導の実施	・27年度に実施した保健指導の効果分析と評価の実施 ・27年度対象者への継続保健指導の実施 （7.1%は訪問実施するも不在だった者）	B
第2（7～9月）	・保健指導の継続実施 ・4半期ごとの評価	・重傷者ハイリスク者への戦略的保健指導：27年度対象者への保健指導実施率92.9%（ただし、7.1%は再三訪問実施するも不在だった者）受療率62.9% ・平成27年度特定保健指導利用率42.3%（目標44%）	B
第3（10～12月）	・保健指導の継続実施 ・平成27年度分特定保健指導実施率等4半期ごとの評価		
第4（1～3月）	・保健指導の継続実施 ・28年度見込みと29年度計画の策定		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	27年度の重症化ハイリスク者への保健指導は不在者を除く全員に実施できた。また、特定保健指導実施率は42.3%で、目標値44%に対して96.1%の達成率であった。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	不在者についても、引き続き保健指導が実施できるよう継続してアプローチしていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	ハイリスク者（脳血管疾患、心疾患及び人工透析患者）への保健指導実施率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		98.00					
	達成率	98.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	保健指導は、健診実施後年度をまたがって実施するため、確定値は次年度3月末となる。（H27実績はH26健診受診者に対する保健指導実施率）			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	55

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			保険年金課
細施策名	1.医療費適正化の推進			
行財政効果	ジェネリック医薬品の使用促進を図り医療費の抑制を図ります。また、生活習慣病の予防啓発を実施し医療費の適正化を図ります。			
取り組み内容	④ジェネリック医薬品の利用促進 ⑤鳥取市国民健康保険医療費適正化広報キャンペーンの拡充	目標・達成予定年度	④ジェネリック医薬品普及率増加 27年度57%→29年度60%(ジェネリック医薬品のない先発医薬品分除く。) ⑤キャンペーン、啓発講座等の開催 ※27年度22回、28年度30回（ジェネリックカード配	

年度別計画	27年度 ④ジェネリック医薬品の利用促進 ⑤国保医療費適正化広報キャンペーンの拡充 28、29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度…ジェネリック医薬品利用促進及び国保医療費適正化広報推進の継続実施 29年度…継続実施 30年度…継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	●ジェネリック医薬品差額通知の送付 ●医療費の抑制・適正化に向けた新規啓発等の検討及び展開	■ ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付（計3,379通） ■ COPD予防啓発実務者研修会の開催（周辺自治体等へも声かけ） ■ 糖尿病予防啓発キャンペーンを開催（リファーレンいなば他2会場）	B
第2（7～9月）	●ジェネリック医薬品差額通知の送付 ●糖尿病予防啓発キャンペーン（血糖値・HbA1c測定）、健康づくり出前講座の開催 ●COPD、高血圧症予防等の啓発活動展開	■ ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付（計3,608通） ■ COPD予防啓発キャンペーン（JR鳥取駅街頭啓発及び肺年齢測定会） ■ 糖尿病予防啓発キャンペーンを開催（ローソン鳥取秋里店他3会場）	A
第3（10～12月）	●ジェネリック医薬品差額通知の送付 ●糖尿病予防啓発キャンペーン、健康づくり出前講座の開催 ●COPD、高血圧症予防等の啓発活動展開		
第4（1～3月）	●ジェネリック医薬品差額通知の送付 ●糖尿病予防啓発キャンペーン、健康づくり出前講座の開催 ●COPD、高血圧症予防等の啓発活動展開		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	上半期時点普及率は60%台前半と目標を上回るペースで推移。また、今年度より新たに取り組むCOPD予防啓発では、認知度が極端に低い状況であり、さらなる啓発活動の強化が必要と実感。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	普及率は微増ではあるが上昇の傾向にあり、継続して利用促進の活動に努める。また、生活習慣病予防についても、地域等に出向いて積極的に啓発を行うこととする。				達成見込 A	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	ジェネリック医薬品普及率（単位：%）※H26年度末実績 56.1%	H27	H28	H29	H30	H31	
		57.00	60.00	60.00	61.00	62.00	
		59.00	63.46				
	達成率	103.51%	105.77%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	ジェネリック医薬品普及率：後発品薬剤総量÷（薬剤総量−先発薬剤送料）　※レセプト情報を集計して算出している。 COPD：慢性閉塞性肺疾患（タバコなどの有害物質の吸入によって慢性的に肺に炎症が起こり、空気の流れが阻害され呼吸困難などに陥る病気			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	56

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			生活環境課
細施策名	2.環境マネジメントシステムの効果的な運用			
行財政効果	エネルギー使用量、ごみ排出量等の削減で、経費節減を図ります。			
取り組み内容	①市独自の環境マネジメントシステムの運用	目標・達成予定年度	①電気使用量削減目標 基準年(H22年度)に対し毎年1%削減する	

年度別計画	27年度 ①環境マネジメントシステムに基づく取り組みの実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度 環境マネジメントシステムに基づく取組み実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	・前年度年間集計(基準年に対し、毎年1%削減) ・環境目的・目標設定	前年度の年間集計及び環境目的・目標設定を行った。	B
第2(7～9月)	上半期実績集計	上半期の実績集計を行った。	B
第3(10～12月)	部課長研修等		
第4(1～3月)	・監査員研修 ・内部環境監査		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	上半期の実績集計を行い、概ね順調な結果であった。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	引き続き、市役所全体のエネルギー使用量やごみ排出量を把握し、環境マネジメントシステムによる削減を図っていく。問題があれば、指摘、改善を行う。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	電気使用量(基準年(H22年度)に対する削減率:%)	H27	H28	H29	H30	H31	
		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		1.00					
	達成率	100.00%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	57

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	5	推進担当課
施策名	5.外郭団体の経営健全化			行財政改革課
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
行財政効果	市外郭団体の経営を改善し、将来負担の適正化を図ります。			
取り組み内容	①第2次外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の策定【新規】 ②鳥取市土地開発公社経営健全化計画の見直し	目標・達成予定年度	①第2次方針の策定　27年度 ②経営健全化計画の策定　27年度	

年度別計画	27年度　①②策定 28年度　運用 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①②方針の運用 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①第2次方針の策定検討 ②プロジェクト会議での第2次土地開発公社経営健全化計画の検討	②長期保有土地について個別事項毎に継続検討	C
第2（7～9月）	①第2次方針の策定検討 ②プロジェクト会議での第2次土地開発公社経営健全化計画の検討	①外郭団体の決算における経営状況等の分析 ②長期保有土地について個別事項毎に継続検討	C
第3（10～12月）	①第2次方針の策定検討 ②プロジェクト会議での第2次土地開発公社経営健全化計画の検討		
第4（1～3月）	①第2次方針の策定、公表　3月 ②第2次土地開発公社経営健全化計画の公表　3月		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	土地開発公社経営健全計画については、個別事項毎に検討しているが、有利な財源を活用した土地の買い戻しも可能とする新たな事業立案等には至っていない。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	外郭団体に係る2次方針の策定に当たっては、決算状況や第1次方針に基づく取り組み結果等について、外郭団体担当課と情報を共有しながら検討を進めていく必要がある。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	土地開発公社保有完成土地等に係る借入金利息（千円）	H27	H28	H29	H30	H31	
		39050.00	37010.00	35160.00	33402.00	31732.00	
		76304.00					
	達成率	51.18%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	58

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営　健全化			水道局経営企画課
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
行財政効果	水道事業全般にわたる経営の効率化で、健全化を推進します。			
取り組み内容	①鳥取市水道事業長期経営構想の推進	目標・達成予定年度	①水道事業ガイドラインに基づく業務指標を毎年度作成し公表。業務指標を活用した経営改善を毎年度実施	

年度別計画	27年度　①鳥取市水道事業長期経営構想に基づく取り組みの実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　鳥取市水道事業長期経営構想に基づく取り組みの継続実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施・各施策に対してのフォローアップ

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる課題を解決するための施策を、事業スケジュールに基づき推進中。	B
第2（7～9月）	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。	本構想に掲げる課題解決施策（青谷地区浄水施設整備工事）を、事業スケジュールに基づき推進中。 水道事業ガイドラインに基づく業務指標（H27）を作成中。	B
第3（10～12月）	・鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むと　ともに、継続した経営改善を実施する。 ・水道事業ガイドラインの作成・公表		
第4（1～3月）	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる施策を事業スケジュールに基づき推進している。また、経営の健全化に引き続き取組み、経営改善に努めている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	取組みを継続して実施する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	年度末の内部留保資金残高を給水収益の6ヶ月以上確保（単位：億）	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	
		16.00					
	達成率	123.08%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	59

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			市立病院
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
行財政効果	安定的な医療サービスの提供で、病院事業の健全経営を図ります。			
取り組み内容	②第2次鳥取市立病院改革プランの策定 ③医師奨学金制度の継続	目標・達成予定年度	②③取り組みの推進　～29年度 医師確保要請（各大学）、医師奨学生の決定・看護学校の訪問、看護師採用試験の実施 ※経常収支比率100%以上の継続	

年度別計画	27年度 ②③第2次病院改革プランの策定と改革プランに基づく取り組みの実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度 ②③第2次病院改革プランの策定と改革プランに基づく取り組みの実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	医師奨学生の確保 新年度採用看護師の確保	医師奨学生募集を行ったが、応募ゼロであった。 看護師採用試験の実施（鳥取、岡山、大阪会場） 募集25人、受験19人、うち採用予定者15人	D
第2（7～9月）	岡大、鳥大等への要請による医師の確保	岡山大学、鳥取大学、島根大学、川崎医科大学等へ医師確保の要請を行ったが、承諾は得られていない。	D
第3（10～12月）	第2次病院改革プランの策定		
第4（1～3月）	第2次病院改革プランの実施に向けた体制づくりの構築		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	医師：派遣医師で対応している神経内科、耳鼻科の確保はできていないままである。 看護師：追加で募集も行い、新年度採用予定17人、今年度中途採用2人確保したが、中途退職者もあり、引き続き人員不足の状況である。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	医師：引き続き大学への派遣要請を継続して行っていく。奨学金に関しては、追加募集を行う。 看護師：中途退職者の状況等を見ながら、追加募集を検討する。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	経常収支比率100%以上	H27	H28	H29	H30	H31	
		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		96.00					
	達成率	96.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	年度実績は4月時点では確定しないので、5月中旬ごろの入力となる			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	60

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			水道局経営企画課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
行財政効果	上・下水道事業の組織統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			
取り組み内容	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ③上水道事業と簡易水道事業の事業統合の推進	目標・達成予定年度	①組織統合の在り方について研究 ③上水・簡水の事業統合　28年度末 ※相談等の窓口業務の一体化、危機管理の迅速な対応等	

年度別計画	27年度 ①組織統合の在り方について研究 ③事業統合向けて　業務の調整を推進 28年度　継続研究 29年度　検討	→	ローリングの内容	28年度 ①組織統合の在り方について継続研究 ③事業統合に向けて最終調整など 29年度 検討 30年度 検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①組織統合の在り方について研究 ③事業統合後の組織体制、水道料金の統一等について検討	①組織統合の在り方について研究中③主に料金の統一、事業統合後の組織体制と運営経費の不足分の取扱いについて検討中。なお、料金の統一時期については水道事業審議会に諮問中。	B
第2（7～9月）	①組織統合の在り方について研究 ③事業統合後の組織体制、水道料金の統一等について検討	①組織統合の在り方について研究中③主に料金の統一、事業統合後の組織体制と運営経費の不足分の取扱いについて検討中。なお、料金の統一時期については水道事業審議会から答申を得た(事業統合後から3年経過後に統一)。	B
第3（10～12月）	①組織統合の在り方について研究 ③事業統合後の組織体制、関係条例の改廃、(整備計画を含めた)予算の作成等について検討		
第4（1～3月）	①組織統合の在り方について研究 ③事業統合後の組織体制、関係条例の改廃、(整備計画を含めた)予算の作成等について検討		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	①簡易水道事業との事業統合後に検討予定③事業統合に向けた事務的な懸案事項の調整はおおむね順調に進捗しているが、組織体制の検討や関係条例の改廃など重要な案件が残っている。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	①簡易水道事業との事業統合後に検討予定③関係課と調整の上、年度内に完了させる予定である。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	上下水道事業の組織統合の在り方について、平成31年度に中間報告を実施	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	61

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			水道局料金課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
行財政効果	上・下水道事業の組織統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			
取り組み内容	④水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	目標・達成予定年度	④簡易水道事業統合に伴って検討	

年度別計画	27年度　④河原・青谷地域　の水道局エリアの下水道使用料の賦課事務等を受任 28年度　④簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任に向けて検討 29年度　④簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任	→	ローリングの内容	28年度　④簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任に向けて検討 29年度　④簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任 30年度　④水道料金と下水道使用料の収納業務の一体化の検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	簡易水道等のシステム統合・改修作業を実施	簡易水道系料金システムの上下水道データを水道局料金システムへ移行（統合）する必要があるため、第1回目の移行テストを実施した。また、簡易水道系の料金計算プログラムの設計・構築作業を実施した。	B
第2（7～9月）	簡易水道等のシステム統合・改修作業を実施	簡易水道系の料金計算プログラムの構築作業～テストを実施するとともに、帳票修正作業及び口座振替処理機能追加作業を実施している。また、簡易水道系料金システムの上下水道データの移行テスト（第2回目）に向けて準備を進めている。	B
第3（10～12月）	簡易水道等のシステム統合・改修作業を実施		
第4（1～3月）	・簡易水道等のシステム統合・改修作業を完了 ・簡易水道統合地域の下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の賦課事務を受任（平成29年4月1日施行）		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	簡易水道系料金システムを水道局料金システムに統合するため、概ねスケジュールどおりに統合・改修作業を進めている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後もスケジュールに沿って統合・改修作業を継続して実施していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	経費の削減額（水道局自体に削減効果なし→No62.下水道経営課シートに記載。）						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	62

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			下水道経営課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
行財政効果	上・下水道事業の組織統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			
取り組み内容	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ④水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	目標・達成予定年度	④簡易水道事業統合に伴って検討	

年度別計画	27年度　①組織統合検討④一部地域の賦課事務等を委任 28年度　①継続実施④簡水地域の賦課事務等の委任検討 29年度　①継続実施④簡水地域の賦課事務等の委任	→ ローリングの内容	28年度①組織統合検討の継続実施④簡水地域の賦課事務等委任検討 29年度①同上④簡水地域の賦課事務等委任 30年度　①組織統合検討の継続実施④水道料金と下水道使用料の収納業務の一体化の検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①組織統合の在り方について研究 ④簡水地域の賦課事務等の委任準備作業実施	①組織統合の在り方について研究中 ④簡易水道系料金システムの下水道データを水道局料金システムへ移行（統合）する必要があるため、第1回目の意向テストを実施した。	B
第2（7～9月）	①組織統合の在り方について研究 ④簡水地域の賦課事務等の委任準備作業実施	①組織統合の在り方について研究中 ④帳票修正作業及び口座振替処理機能追加作業を実施し、下水道データ移行テストの第2回目の準備を進めている。	B
第3（10～12月）	①組織統合の在り方について研究 ④簡水地域の賦課事務等の委任準備作業実施		
第4（1～3月）	①組織統合の在り方について研究 ④簡水地域の賦課事務等の委任実施		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	①水道局と簡易水道事業の統合後に検討予定 ④簡易水道系料金システムと水道局料金システムの統合に合わせ、おおむねスケジュールどおりに改修作業を進めている。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	①水道局と簡易水道事業の統合後の検討に向け、組織統合の在り方について継続して研究する。 ④今後もスケジュールに沿って、改修作業を継続して実施していく。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	人件費等運営全体経費の削減額（単位：円　H26実績ベース）	0.00	514000.00	2380000.00	2380000.00	2380000.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	63

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			下水道企画課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
行財政効果	下水処理場の統廃合を実施し、維持管理経費の節減を図ります。			
取り組み内容	②下水処理場の統廃合の推進	目標・達成予定年度	②74→71施設へ3施設削減　～30年度末	

年度別計画	27年度　②下水道統廃合基本構想の推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　統合事業着手3施設、統合完了1施設 29年度　工事1施設 30年度　工事3施設(前年から継続1施設)

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	工事完了(蔵田馬場地区) 次期計画協議(国・県)(東郷地区)	蔵田馬場地区の工事は完了し、処理場数は目標どおり1施設減となった。東郷地区の次期計画は県と協議を開始した。	B
第2(7～9月)	工事発注(末恒処理施設) 次期計画協議(国・県)(東郷地区)	末恒処理施設の工事は土木工事と電気工事に分割発注するよう変更を行った。土木工事は発注済、電気工事は第3四半期発注とし準備中である。東郷地区の次期計画は継続して県と協議中である。	B
第3(10～12月)	次期計画協議(国・県)(東郷地区)		
第4(1～3月)	工事完了(末恒処理施設) 次期計画承認(国・県)(東郷地区)		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	蔵田馬場地区の工事は目標どおり完了した。末恒処理施設の工事は分割発注に変更し、順調に進捗している。東郷地区の次期計画も県と協議中であり順調に進捗している。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	順調に進捗しており、今後も目標に向けて継続実施していく。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	処理場数 H26末:74施設	H27	H28	H29	H30	H31	
		73.00	72.00	71.00	71.00	69.00	
		73.00	72.00				
	達成率	100.00%	100.00%				

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	64

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	1	推進担当課
施策名	1.電子自治体の推進			情報政策課
細施策名	1.ICTを活用した事務の効率化と利便性の向上			
行財政効果	情報システムの管理コストの削減を図ります。また、マイナンバー制度に対応した総合窓口システムを稼働し、事務効率の向上を図ります。			
取り組み内容	①情報システムの一元管理 【新規】②市が保有するオープンデータ活用方針の策定 【新規】③総合窓口システムの導入による窓口サービスの見直し	目標・達成予定年度	①②住民情報系システムの再構築等27年度～ ③総合窓口システム完全稼働31年度※システム取扱事務の割合を増加 27年度30%→29年度70%	

年度別計画	27年度 ①③システム構築※28年5月稼働 ②策定 28年度 ①③システム運用※業務拡大準備 ②運用 29年度 ①③継続運用 ※取扱業務の拡大 ②継続運用	→	ローリングの内容	28年度 ①一元化構築システムの運用とセキュリティ強化 ②オープンデータ利用規約の運用③総合窓口システム構築（28年5月稼働）と電子申請の検討29年度 ①②同上③システム運用（取扱業務の拡大）、電子申請等の開始 30年度①②同上③総合窓口・電子申請システムの運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	③総合窓口システムの稼働開始	③5月予定としていた総合窓口システムの試行開始を取扱事務の拡大と対外周知期間等を考慮して9月開始へ変更した。	C
第2（7～9月）	②オープンデータ活用方針の策定	①セキュリティ強化事業の設計と契約が完了。 ②オープンデータの取組手順を策定し、年度内公開に向けた方向性をつけた。 ③9月1日に総合窓口システムの試行稼働を開始（54業務）	B
第3（10～12月）	①セキュリティ強化によるネットワーク分割運用の開始		
第4（1～3月）	③総合窓口システムの取扱範囲拡大 ②公開型GISを活用したオープンデータ公開		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	総合窓口システムの試行稼働は周知期間等から若干の遅れを生じたが、全体の事業展開としては概ね順調に推移しているものと考える。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	当初の事業方針に基づき実施していくこととする。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	市民総合窓口にて可能となる手続数（ワンストップ化）：累計	70.00	90.00	110.00	130.00	150.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	65

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	1	推進担当課
施策名	1.電子自治体の推進			総務課
細施策名	1.ICTを活用した事務の効率化と利便性の向上			
行財政効果	マイナンバー制度を導入し、庁内及び外部機関との連携で事務効率の向上を図ります。			
取り組み内容	④マイナンバーを活用した情報システムの検討	目標・達成予定年度	④庁内関係部署と連携開始　28年1月～ ・外部機関と連携開始　29年7月～	

年度別計画	27年度　職員研修、関係条例等整備、庁内関係部署との連携 28年度　外部機関との情報システム連携、準備符号取得事務対応 29年度　連携情報の登録外部機関との連携	→	ローリングの内容	28年度　外部機関との情報システム連携準備符号取得事務対応・マイナポータル提供情報検討 29年度　連携情報の登録・外部機関との連携

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	制度運用状況を確認し、必要な追加規程等の検討を行う。 外部機関との情報連携のためのシステムテスト等及び独自利用事務の外部連携のための準備を進める。	外部機関との情報連携に向けた、団体内システムの環境設定及び内部連携テストを実施した。 独自利用事務の外部連携届出準備を行った。	B
第2（7～9月）	事務運用に必要な追加規程等の整備を行う。 システム連携テストの実施及び独自利用事務の外部連携届を行う。また職員研修を実施する。	事務運営に必要な追加例規等の整備を進めた。 総合運用テストのための資料等の準備を進めた。 国委員会へ、独自利用事務連携の届出を行った。	B
第3（10～12月）	準備符号取得に向けたシステム対応準備を進める。 特定個人情報に係る内部監査を実施する。 マイナポータルへの提供情報等の検討を行う。		
第4（1～3月）	準備連携符号を取得する。 内部監査結果に基づく安全管理体制の改善検討を行う。 マイナポータルへの提供情報等の検討・情報登録を行う。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	外部連携準備については、国のスケジュールに従って作業を進めた。追加例規等の整備は、関係例規と調整を行い、継続して取り組んでいる。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	国の制度情報の状況に応じて、作業スケジュールの見直しを行う。内部監査等への対応について、関連例規の改正内容との調整に応じた実施内容等の見直しを行う。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	制度関係例規の整備。関係課の準備作業状況把握と促進。個人情報保護等に係る職員研修の実施（人数）。	709.00	514.00				
		668.00	0.00				
	達成率	94.22%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	上記数値目標/実績は個人情報保護等に係る職員研修受講人数。目標値は全職員数（H27.4.1現在）に対し、H26年度実施受講済者数（85人）を除いた1,182人に対して60%で設定。別実施した情報セキュリティ研修の受講者数は実績に含まない。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	66

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	2	推進担当課
施策名	2.業務実施手順の改善と業務執行の適正化			行財政改革課
細施策名	1.経営層による政策形成の強化（再掲）			
行財政効果	PDCAサイクルを活用し、効率的かつ効果的な業務推進を図ります。			
取り組み内容	①PDCAサイクルを活用した業務推進	目標・達成予定年度	①市長ミッションを毎年度2回程度発動 （再掲）	

年度別計画	27年度　①PDCAサイクルを活用した業務推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　PDCAサイクルを活用した業務推進と取り組みの効果検証 29年度　継続的に見直し 30年度　継続的に見直し

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	2年間の成果等を踏まえた取り組みの見直し	取組みの成果、課題等を踏まえた見直し案の検討	E
第2（7～9月）	行政経営システムの運用		E
第3（10～12月）	行政経営システムの運用		
第4（1～3月）	行政経営システムの運用		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	事業化における課題等の解決を図るための研究や、2年間の積み残しの解消に向かう必要がある。				進捗度 E	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	上記内容を踏まえ検討した結果、今年度は一時休止することとした。				達成見込 E	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	政策提案による事業立案件数（H26暫定：11件）	6.00	6.00	8.00	10.00	12.00	
		6.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	67

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	2	推進担当課
施策名	2.業務実施手順の改善と業務執行の適正化			行財政改革課
細施策名	2.業務手順の見直し			
行財政効果	業務手順書を見直し、事務事業の効率化を図ります。			
取り組み内容	①システム再構築を契機とした既存事務手順の棚卸（平成27年度完了） ②業務手順書の再整備	目標・達成予定年度	①②業務手順書の再整備　30年度 ※マイナンバー制度の導入と新庁舎整備に合わせて実施	

年度別計画	27年度　一部試行 28年度　試行 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　外部委託の推進を踏まえた業務手順書の調査 29年度　業務手順書の再整備 30年度　継続的見直し

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	外部委託の推進を踏まえた業務手順書の調査	新本庁舎の基本設計にあたり、総合窓口の配置に支障が生じている。業務手順書の見直しは、総合窓口の配置が確定した後、行うよう延期する。	C
第2（7～9月）	外部委託の推進を踏まえた業務手順書の調査	総合窓口システムの試行稼働を開始した。（個別業務ではなく、他部署窓口との情報連携をベースにしたスムーズな案内業務が主）	C
第3（10～12月）	外部委託の推進を踏まえた業務手順書の調査		
第4（1～3月）	外部委託の推進を踏まえた業務手順書の調査		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	総合窓口の本格稼働開始時期の遅れに併せて、業務手順書の作成も遅れている状況。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	市民課が富士通総研に委託して実施中のモデルプロジェクト（窓口業務のコンサル）の結果が平成28年度末に出てくるので、それをもとに今後取り組む手順書の書式の決定や、展開スケジュール等を検討していくとともに、取り組み内容や指標の見直しを検討していく。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	総合窓口該当業務の業務手順書を再整備（全29業務）	7.00	7.00	29.00	29.00	29.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	【29業務】 内閣府が示した地方公共団体の業務のうち、市町村の判断で外部委託が可能なものとされた数。例えば狂犬病予防接種受付がその一つで、これは鳥取市の総合窓口で実施する業務にも含まれる。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	68

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	2	推進担当課
施策名	2.業務実施手順の改善と業務執行の適正化			職員課
細施策名	3.事務決裁の迅速化			
行財政効果	職務と職責に応じて決裁権限を見直すことにより、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①事務決裁規程の抜本的見直し	目標・達成予定年度	①事務決裁規程の抜本的見直し　29年度	

年度別計画	27年度　調査・見直し検討 28年度　継続実施 29年度　実施・規程改正	→	ローリングの内容	28年度　調査・見直し検討の継続実施 29年度　実施・規程改正 30年度　改定に基づく運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	見直し結果を基に改正案の方向性を決定	各所属から寄せられた、業務改善を目的とした決裁規程（決裁事項の明文化や決裁権者の統一など）の改正を行った。	B
第2（7～9月）	職務・職責の更なる調査・見直し	見直し事項や更なる改正について調査中（指定代決制度）	B
第3（10～12月）	職務・職責の更なる調査・見直し		
第4（1～3月）	見直し結果を基に改正案を確定		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	事務決裁上の問題点を抱えている所属を調査し、改正を行ったため、業務改善につながったと考えている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	他市事例の調査を行った際、簡易的な事項については恒常的に代決を行えるよう規定している自治体も見られた。所属からの提案改正を行った今後は、職員課からの決裁規程改正を行うことで、事務決裁規程の見直しの締めくくりとしたい。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	規則改正の進捗状況（方向性決定を50、内容確定を80、規程改正を100とする）　単位：%	50.00	80.00	100.00	100.00	100.00	
		50.00	80.00				
	達成率	100.00%	100.00%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	69

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	3	推進担当課
施策名	3.組織・機構の見直し			職員課
細施策名	1.直面する課題に柔軟かつ迅速に対応する　組織再編			
行財政効果	効率的な組織再編・人員配置を行うことにより、適正な人員で最大の効果を発揮する組織の構築を図ります。			
取り組み内容	①弾力的組織再編・能力の最大発揮を目指した人員配置の実施	目標・達成予定年度	①組織再編の検討	

年度別計画	27年度　①随時検討 28年度　継続検討 29年度　継続検討	→	ローリングの内容	28年度　継続検討 29年度　継続検討 30年度　継続検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	中核市移行に向けた組織・人員配置の検討	文化芸術と都市交流の一体的推進、地域振興と協働推進のための体制整備、消費生活センターの機能明確化等を実施	B
第2（7～9月）	中核市移行に向けた組織・人員配置の検討	関係部署との調整を行いながら、適切な組織や必要な職員数などを把握し、実施案を作成。現在県と調整中。	B
第3（10～12月）	中核市移行に向けた組織・人員配置の検討		
第4（1～3月）	中核市移行に向けた組織・人員配置の検討		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	関係部署との協議・調整により、中核市移行に係る組織・人員配置についての実施案を策定できている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	引き続き関係部署及び県と調整を行う。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	直面する課題（中核市移行・新庁舎整備）に向けた組織再編の進捗率			20.00	50.00	100.00	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	70

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の戦略化			職員課
細施策名	1.職員がやりがいを感じる適材適所の推進			
行財政効果	能力・業績重視の人事評価制度を構築し、評価結果に基づき適材適所の人員配置を行うことで、職員のモチベーションを高め、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①人事評価制度の見直し	目標・達成予定年度	①人事評価制度の見直し　28年度	

年度別計画	27年度　①見直しの検討 28年度　制度の見直しと運用 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　制度の見直しと運用 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	新人事評価制度導入	4月から新人事評価制度を導入	B
第2（7～9月）	人事評価制度検討委員会による新制度内容検討	委員会による検討なし/今年度半期の実施状況を踏まえて内容検討を行うため	C
第3（10～12月）	人事評価制度検討委員会による新制度内容検討		
第4（1～3月）	人事評価制度検討委員会による新制度内容検討		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	4月から新人事評価制度を導入し、中間面談を実施している。これまでの実施状況を踏まえ、今後、検討委員会で継続審議しながら、評価結果の反映について検討していく。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	上半期の実施状況を踏まえ、下半期に委員会を開催し、29年度の人事評価に向けた検討を行う。評価者研修、制度周知等についても、徹底方法を併せて検討していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	見直しの進捗状況(検討委員会による議論を終え評価者の研修を終えた段階を80、本格導入を100とする)	80.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		80.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	71

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の　戦略化			職員課
細施策名	2.人材育成の戦略化			
行財政効果	人材育成を計画的に実施することで、職員の能力・スキル並びに組織力を高め、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①人材育成基本方針の見直し及び人材育成基本方針に沿った取り組みの推進	目標・達成予定年度	①・人材育成基本方針の見直し27年度・女性職員のキャリアアップ支援の推進	

年度別計画	27年度　①方針の見直し 28年度　方針に沿った取り組みの推進 29年度　継続実施	→ ローリングの内容	28年度　方針に沿った取り組みの推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	新人材育成基本方針に沿った取り組みの推進	人材育成基本方針に沿って、計画的に職場研修を実施している。また職員の能力発揮のため、健康管理体制の充実や執務環境管理の改善に取り組んでいる。	B
第2（7～9月）	継続実施	人材育成基本方針に沿って、計画的に職場研修を実施。 職員の意識改革・能力向上のため、自己啓発支援の取り組みを推進。	B
第3（10～12月）	継続実施		
第4（1～3月）	継続実施		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	新人材育成基本方針に基づき、計画的に職員研修を実施している。 ●上半期の研修（委託研修＋自主研修）の参加者961人				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	継続して新人材育成基本方針に沿った取り組みを推進していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	平成27年度内の新人材育成基本方針内容検討、平成28年度策定、継続実施	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	取組内容上、目標の数値化は現状では不可能（今後検討）			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	72

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の戦略化			職員課
細施策名	3.職員の心と体の健康管理の強化			
行財政効果	健康管理による病気休暇等の取得者減により、組織力を高め、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①健康管理計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	①健康管理計画の策定　29年度	

年度別計画	27年度　①計画の検討 28年度　計画の試行 29年度　計画の運用	→	ローリングの内容	28年度　計画の試行 29年度　計画の運用 30年度　計画内容の検証

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	健康管理計画の試行	ストレスチェック実施要領を策定。	B
第2（7～9月）	健康管理計画の試行	8月29日、8月30日に安全衛生委員対象にメンタルヘルス研修を実施。 9月26日、9月28日に健康管理研修を実施（対象者176人全員が受講）	B
第3（10～12月）	健康管理計画の試行		
第4（1～3月）	健康管理計画の試行		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	研修内容と対象の検討を行い、健康管理の啓発を図った。 健康管理研修は上半期では対象者全員が受講した。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	健康管理計画の29年度策定に向け、継続的に検討を行っていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	健康管理研修受講率	H27	H28	H29	H30	H31	
		80.00	85.00	85.00	90.00	90.00	
		94.00	100.00				
	達成率	117.50%	117.65%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	73

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	5	推進担当課
施策名	5.定員管理の適正化			職員課
細施策名	1.職員の適正配置の推進			
行財政効果	中核市に向け、将来の行政需要に対応した計画的で適正な定員管理を行うことにより、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①新たな定員管理計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	①定員管理計画の策定　27年度	

年度別計画	27年度　①計画の策定 28年度　計画の運用 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　27年度に策定した計画の運用 29年度　継続実施（必要に応じて見直し） 30年度　継続実施（必要に応じて見直し）

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	計画達成のための採用予定者数及び募集日程の決定	計画達成のための採用予定者数及び募集日程を決定し、受験案内の配布や公式HP、市報等で周知を行った。	B
第2（7～9月）	採用予定者の募集及び採用試験の実施	採用試験の実施【一般事務（大学卒業程度・高校卒業程度・障がい者）、調理員、土木、建築、保育士（一般・職務経験者）】	B
第3（10～12月）	採用予定者の採用試験の実施		
第4（1～3月）	採用予定者の採用手続き等		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31
	担当課による自己評価（中間）	計画達成のための採用試験を各試験区分において実施しており、採用予定者の確保を図っている。また、今後の日程の試験を着実に実施し、採用計画の達成を見込む。				
	中間評価による見直し方針等	計画達成のための採用予定数に不足がちな職種については、追加募集を実施するなど、当初の募集計画の変更を検討する。				
	担当課による自己評価（年度）					
	年度評価による見直し方針等					
	行財政改革推進市民委員会の意見					

進捗度	達成見込	進捗度	達成度
B	B		

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	正職員数（計画策定後設定）		1258.00		1333.00		
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	正職員数（計画策定後設定）の数値は、H28～H32が対象のため、H27は数値なし。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	74

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	6	推進担当課
施策名	6.職員評価・給与制度　の見直し			職員課
細施策名	1.職員評価制度と給与制度の一体的推進			
行財政効果	能力・業績重視の人事評価制度を構築し、評価結果を給与等の処遇に適正に反映することで、職員のモチベーションを高め、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①人事評価制度の見直し(再掲) ②新給与体系の研究	目標・達成予定年度	①処遇と連動した人事評価制度の構築　28年度②新給与体系の研究	

年度別計画	27年度　①制度の検討②制度の研究 28年度　①制度の運用②継続研究 29年度　②継続実施②継続研究	→	ローリングの内容	28年度　①制度の運用②継続研究 29年度　②継続実施②継続研究 30年度　②継続実施②継続研究

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	新人事評価制度導入	4月から新人事評価制度を導入	B
第2(7～9月)	継続内容検討、研究	委員会による検討なし/今年度半期の実施状況を踏まえて内容検討を行うため	C
第3(10～12月)	継続内容検討、研究		
第4(1～3月)	継続内容検討、研究		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	4月から新人事評価制度を導入し、中間面談を実施している。これまでの実施状況を踏まえ、今後、検討委員会で継続審議しながら、評価結果の反映について検討していく。				進捗度 C	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	上半期の実施状況を踏まえ、下半期に委員会を開催し、29年度の人事評価に向けた検討を行う、評価者研修、制度周知等についても、徹底方法を併せて検討してく。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	平成28年度新人事評価制度導入、内容継続研究	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	組内容上、目標の数値化は不可能			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	75

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	4	推進担当課
施策名	4.交流人口の拡大			鳥取砂丘・ジオパーク推進
細施策名	2.地域資源の活用とおもてなし意識の醸成			
行財政効果	「鳥取砂丘の砂像」ブランド力向上による交流人口の拡大及び滞在型観光の促進を図ります。			
取り組み内容	①砂像のまちとっとりの推進【28年度追加】	目標・達成予定年度	「砂像のまちとっとり」の住民意識の醸成及び国内外への情報発信、砂像を使った旅行商品の造成	

年度別計画	H28年度　砂像を通じ郷土愛を育む教育の実施 砂の美術館での魅力的な事業の実施 砂像を核とした新たな事業の検討 H29年度　継続 H30年度　継続	→ ローリングの内容	28年度～30年度　検討を継続

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	教育プログラム導入への検討	社会見学（砂の美術館入館料減免）20回程度 地域の学校を対象としたミニ砂像体験6件、自由研究企画の実施 各種イベント会場での砂像制作体験ブースの開設2回 砂の美術館での砂像制作コーナーの設置参加者1,296名	B
第2（7～9月）	砂の美術館第10期記念イベント及びプロモーション検討	第10期展示テーマ決定 「砂で世界旅行アメリカ編」 砂像国内選手権大会開催の決定	B
第3（10～12月）	砂像のまちとっとりの推進に係る人材育成プログラムの検討	砂像国内選手権大会開催による人財発掘及び確保を計画	
第4（1～3月）	砂の美術館第10期記念イベント及びプロモーション詳細計画		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	砂の美術館の指定管理者と連携しながら、目標達成に向けた取り組みを進めている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後も指定管理者と連携しながら取り組みを継続する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	砂の美術館の入館者数	H27	H28	H29	H30	H31	
			500000.00	500000.00	500000.00		
		479117.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	76

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6. 新たな財源の確保・充実			企業・立地支援課
細施策名	3. 民間投資の促進			
行財政効果	市外からの産業資本を新たに取り込み、市内中小企業の生産拡大、雇用創出など地域経済の活性化を図ります。			
取り組み内容	④ビジネスマッチング支援事業の強化【28年度追加】	目標・達成予定年度	④企業間取引を促進：誘致企業と地域企業との取引成立件数　30年度までに15件　ビジネスマッチング支援事業による取引成立件数　30年度までに50件	

年度別計画		→	ローリングの内容	28年度　④誘致企業との懇談会の開催、ビジネスマッチング支援事業の強化 29、30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	制度の周知	企業訪問の実施	B
第2（7～9月）	制度の周知	企業訪問の実施、企業によるビジネスマッチング実施	B
第3（10～12月）	制度の周知・懇談会の開催		
第4（1～3月）	制度の周知		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	企業訪問による制度の周知および企業支援員による積極的なマッチング促進と企業が展示会に出展し自社製品のPRによるマッチング活動を支援することで概ね順調に進捗している。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	取引成立件数	H27	H28	H29	H30	H31	
			15.00	15.00	15.00		
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	77

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6. 新たな財源の確保・充実			出納室
細施策名	4. 基金・歳計現金等の効率的な運用			
行財政効果	公金を安全かつ確実に管理するとともに、効率的な運用を行っていきます。			
取り組み内容	①債券運用指針の策定　②債権運用の実施【28年度追加】	目標・達成予定年度	①債券運用指針の策定　②債権運用の実施【追加】	

年度別計画		→	ローリングの内容	28年度　②鳥取市債券運用指針（平成27年5月策定）に基づく運用実施 29～30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	鳥取市債券運用指針に基づく運用方法の選択により、基金の確実かつ効率的な運用を推進する。	鳥取市債券運用指針に基づく運用方法の選択により、基金の確実かつ効率的な運用を推進した。	B
第2（7～9月）	鳥取市債券運用指針に基づく運用方法の選択により、基金の確実かつ効率的な運用を推進する。	鳥取市債券運用指針に基づく運用方法の選択により、基金の確実かつ効率的な運用を推進した。	B
第3（10～12月）	鳥取市債券運用指針に基づく運用方法の選択により、基金の確実かつ効率的な運用を推進する。		
第4（1～3月）	鳥取市債券運用指針に基づく運用方法の選択により、基金の確実かつ効率的な運用を推進する。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	財政調整基金減債基金の一部で、国債・地方債等を購入し、従前より実施している銀行への定期預金に比較して、高い運用益を得ることができた。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	順調に進捗しているので今後も計画どおり継続実施していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	運用益（単位：千円）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	21334.00	21382.00	21382.00	21382.00	
		3094.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	H27：財政調整基金減債基金の一部で、国債・地方債を購入し、従前より実施している銀行への定期預金に比較して、高い運用益を得ることができた。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	78

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4. 経費の節減合理化			経済・雇用戦略課
細施策名	2. 環境マネジメントシステムの効果的な運用			
行財政効果	とっとり市民電力からの安価での電力供給（地域の様々なエネルギー電源の開発、小規模発電の事業化）により、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化を図ります。			
取り組み内容	②新電力の利用促進【28年度追加】	目標・達成予定年度	②市有施設電気料4,000千円削減（H27年度基準）	

年度別計画		→	ローリングの内容	28年度　市有施設75施設と受電契約 29年度　市有施設102施設と受電契約 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	市有施設75施設へ電力供給 追加する施設への供給検討	市有施設75施設へ電力供給 追加する施設への供給検討	B
第2（7～9月）	追加する施設への電気料提案・協議 契約に向けた手続きの実施	追加する施設（27施設）への電気料提案・協議 契約に向けた手続きの実施	B
第3（10～12月）	契約に向けた手続きの実施		
第4（1～3月）	追加施設へ電力供給開始		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	計画通り実施している。とっとり市民電力の取り組みも確実に成果を上げている。 ※契約単価での試算では、予定の75施設の契約変更完了により目標とする経費削減が実現できる見込み。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	地域内資金循環を図るため、民間施設への営業も積極的に行っていく必要がある。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	市有施設電気料削減額（単位：千円）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	2000.00	3000.00	4000.00	5000.00	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				